令和５年度

福生市の統一的な基準による
財務書類の分析

令和７年６月

福　生　市

目　　次

はじめに　1

1　財務書類とは
（１）　東京都方式と統一的な基準の違いとは　2
（２）　統一的な基準による財務書類とは　3
（３）　財務４表とは　4
（４）　貸借対照表　4
（５）　行政コスト計算書　7
（６）　純資産変動計算書　9
（７）　資金収支計算書　１１
（８）　財務書類４表、３表の関係　１３

2　一般会計等財務書類（令和５年度）　１４

3　一般会計等財務書類前年度対比　２３
（１）　一般会計等貸借対照表（前年度対比）　２４
（２）　一般会計等行政コスト計算書（前年度対比）　２６
（３）　一般会計等資金収支計算書（前年度対比）　２８

4　一般会計等の財務書類による指標分析　３０
（１）　住民一人当たり資産額　３０
（２）　有形固定資産の行政目的別割合　３１
（３）　歳入額対資産比率　３２
（４）　有形固定資産減価償却率　３３
（５）　純資産比率　３６
（６）　社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）　３７
（７）　住民一人当たり負債額　３８
（８）　基礎的財政収支（プライマリーバランス）　３９
（９）　住民一人当たり純行政コスト
（住民一人当たり純経常行政コスト）　４１
(10)　受益者負担の割合（受益者負担比率）　４２

5　指標の組み合わせ分析　４４
（１）　住民一人当たり資産額と住民一人当たり負債額　４４
（２）　維持補修費・有形固定資産比率と有形固定資産減価償却率　４５

6　全体財務書類（令和５年度）　４６

7　連結財務書類（令和５年度）　５１

８　連結財務書類の分析　６２
（１）　連結貸借対照表の概要　６２
（２）　連結行政コスト計算書の概要　６４
（３）　連結純資産変動計算書の概要　６６
（４）　連結資金収支計算書の概要　６７

９　統一的な基準による財務書類における注記（一般会計等、全体、連結）　６９

はじめに

福生市では、平成 26 年 12 月 22 日に東京都と「新公会計制度導入に伴う支援に係る協定書」を締結し、平成 28 年度決算から、東京都方式による財務諸表４表（貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味財産変動計算書）を作成しています。

これは、平成 26 年５月 23 日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて、統一的な基準による財務書類の作成に向け、固定資産台帳の整備の準備を進めるよう要請され、平成 27 年１月 23 日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」にて、全ての地方公共団体に対し、統一的な基準による財務書類の作成を平成 27 年度から平成 29 年度までの３年間で作成することを要請されたことによるものです。

これまでの単式簿記・現金主義に基づく官庁会計制度は、どれだけ収入があり、どのように支出したかという現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債の状況や、減価償却費などの現金を伴わない費用を含むフルコストの把握が困難でしたが、財務諸表を作成したことで、決算の情報が充実し、財政の見える化やマネジメントの強化を図ることができるようになりました。

福生市では、東京都方式の財務諸表を組み替えることにより、統一的な基準による財務書類を作成しています。主に東京都方式により作成した財務諸表「決算説明書」では、事業別のコスト情報や経年比較等を示し、セグメント（事業）別の分析を行っています。一方、「統一的な基準による財務書類」は、全ての地方公共団体において作成しているため、他自治体との比較や財務書類の指標を用いた分析に有用です。本冊は、「統一的な基準」による財務書類の分析を行うことで、他自治体との違いなど含め、福生市の状況を把握し、健全な財政運営を行えているのか検証することを目的に作成しています。

1　財務書類とは

（１）東京都方式と統一的な基準の違いとは

東京都方式では、福生市会計基準を定め、その基準に基づいて財務諸表（決算説明書）を作成しています。統一的な基準との主な違いは次になります。

	東京都方式	統一的な基準
基準	・福生市会計基準	・平成 26 年４月 30 日付け総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で示された基準等
財務書類（財務諸表）の体系	・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・正味財産変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書	・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、結合した計算書としても差し支えない
複式簿記	・官庁会計処理に連動して発生の都度、複式仕訳を実施	・官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施
セグメント※	・必須	・任意
税収の取扱い	・行政コスト計算書に計上	・純資産変動計算書に計上

※　セグメントとは、事業や施設などより細かい単位を意味し、財務書類などにおいて、事業や施設別などより細かな分析を行うことをセグメント分析という。

東京都方式では、セグメント別の財務書類を作成することを前提としており、福生市では福生市会計基準（東京都方式）を定め、セグメント（事業）別の財務諸表「決算説明書」を作成、事業の見える化を進めています。決算説明書は、全ての事業におけるコスト情報や経年比較、担当課長の総括などが記載され、市の決算審査等で活用しています。

セグメント別分析は、課題や成果をより明確化することができるメリットがありますが、一方で、各地方公共団体においてセグメントの単位や範囲などを設定する必要があり、簡易的な作成手法が存在していないことなどの課題があるため、全国的にセグメント分析を実施している地方公共団体は多くありません。そのため、自治体間における比較が難しい現状にあります。

その点、統一的な基準により作成した財務書類は、全ての地方公共団体において統一的なルールで作成しています。セグメント別は難しいですが、会計単位による他団体（近隣市など）比較が可能であり、また財務書類の指標を用いた分析ができます。

そのため、福生市においては、セグメント（事業）別の分析は「決算説明書」、他自治体との比較や指標を用いた分析は「統一的な基準による財務書類」と整理し、それぞれで分析を行っています。

（２） 統一的な基準による財務書類とは

財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図ることを目的に、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に説明するため、その補完として複式簿記による発生主義会計を導入し、財務書類を作成・公表することにあります。複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストを含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となります。

ア 作成の背景

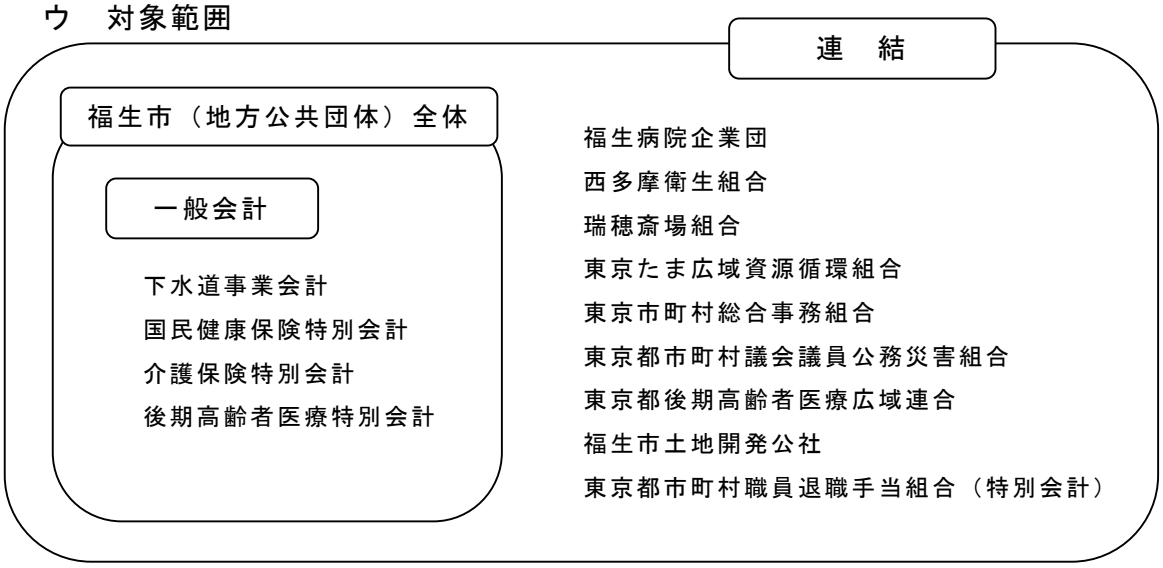
国は、平成 26 年５月 23 日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて、統一的な基準による財務書類の作成に向け、固定資産台帳の整備の準備を進めるよう要請、平成 27 年１月 23 日付け総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」にて、全ての地方公共団体に対し、平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類を作成することを要請しました。

本市では、平成 28 年度決算から、作成・公表を行っています。

イ 対象年度

対象年度は平成 28 年度以降の各会計年度で、各年度の３月 31 日を作成基準日とし、出納整理期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しています。

ウ 対象範囲



（３）財務４表とは

発生主義・複式簿記を取り入れた、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書になります。

（４）貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、福生市がどのような資産を保有していて、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかとなります。つまり、貸借対照表で示すことにより、資産が負債である将来世代の負担によって形成されたのか、純資産である過去又は現世代の負担によって形成されたのかが明らかとなります。

○貸借対照表の読み方

【固定資産】
「有形固定資産」「無形固定資産」「投資その他の資産」に分類されます。
「有形固定資産」は、庁舎や学校など事業用資産と、道路や公園などインフラ資産、公用車などの物品になります。
「無形固定資産」は、ソフトウェア（財務会計システム）などになります。
「投資その他の資産」は、財政調整基金以外の基金などがあります。

【流動資産】
１年以内に現金化し得る資産で、「現金預金」「未収金」「基金」「徴収不能引当金」などがあります。
「未収金」は税金等に未納があることを示しています。
そのうち、過去の実績等から、回収が見込めないと推計された金額が「徴収不能引当金」に計上されています。

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	89,454,176
有形固定資産	80,136,797
事業用資産	57,014,490
土地	37,959,191
立木竹	0
建物	41,031,011
建物減価償却累計額	△ 23,192,826
工作物	5,122,893
工作物減価償却累計額	△ 4,176,445
船舶	0
船舶減価償却累計額	0
浮標等	0
浮標等減価償却累計額	0
航空機	0
航空機減価償却累計額	0
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	270,666
インフラ資産	21,621,952
土地	16,608,537
建物	169,442
建物減価償却累計額	△ 107,113
工作物	20,470,676
工作物減価償却累計額	△ 15,812,818
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	293,227
物品	2,437,767
物品減価償却累計額	△ 937,411
無形固定資産	12,208
ソフトウェア	9,373
その他	2,835
投資その他の資産	9,305,171
投資及び出資金	342,432
有価証券	0
出資金	15,627
その他	326,805
投資損失引当金	0
長期延滞債権	63,359
長期貸付金	6,000
基金	8,907,744
減債基金	0
その他	8,907,744
その他	0
徴収不能引当金	△ 14,365
流動資産	4,275,523
現金預金	1,276,283
未収金	100,047
短期貸付金	0
基金	2,907,963
財政調整基金	2,907,963
減債基金	0
棚卸資産	0
その他	0
徴収不能引当金	△ 8,770
資産合計	93,729,699

負債とは、将来、支払義務の履行により資金流出をもたらすものであり、将来世代の負担となるものです。
【固定負債】
１年を超えて支払いの時期が到来する負債のことで「地方債」「長期未払金」「退職手当引当金」などがあります。
「地方債」は、地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が１年越のものになります。
「退職手当引当金」は、職員全てが自己都合で退職をしたと仮定して算出した退職金の総額になります。
【流動負債】
１年以内に支払うべき負債のことで「１年内償還予定地方債」「未払金」「賞与等引当金」などがあります。
「賞与等引当金」は、翌年度６月支給予定の期末手当・勤勉手当及び福利厚生費の支給見込額等のうち、財務書類等作成基準日において発生すると認められる金額になります。

純資産とは、「資産」と「負債」の差額ですが、行政サービスを提供するために保有する財産の財源といった性質でもあります。このことにより、「純資産」は過去又は現世代が負担した財源であるといえます。

科目	
【負債の部】	
固定負債	8,362,672
地方債	5,246,086
長期未払金	0
退職手当引当金	3,116,586
損失補償等引当金	0
その他	0
流動負債	1,050,211
1年内償還予定地方債	673,910
未払金	13,041
未払費用	0
前受金	0
前受収益	0
賞与等引当金	262,380
預り金	100,880
その他	0
負債合計	9,412,882
【純資産の部】	
固定資産等形成分	92,362,139
余剰分（不足分）	△ 8,045,323
純資産合計	84,316,817
負債及び純資産合計	93,729,699

ア　資産の部

一般的に、地方公共団体の資産は、行政サービスの提供能力を有する道路等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産である固定資産と、将来、現金流入をもたらすものである基金や現金預金などの流動資産、主に２種類で構成されています。

（ア）有形固定資産・減価償却累計額

有形固定資産の額（取得価額等）に対する減価償却累計額の比率に着目することにより、保有している資産の経年の程度を把握することが可能となります。

なお、土地等の有形固定資産のうち、売却可能なものがどのくらいあるかについては、注記に売却可能資産として記載されています。多額の場合には、未利用資産の有効活用について検討するなどの対策が考えられます。

（イ）投資及び出資金・投資損失引当金

投資損失引当金が計上されている場合、業績のよくない第三セクター等があることを表しています。どの団体の業績が悪いかについては、附属明細書（「投資及び出資金の明細」）により確認することが可能です。

（ウ）長期延滞債権・未収金・徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金は、滞納されている税金や使用料等があることを表していますが、徴収不能引当金は、滞納されている税金や使用料等の過去の徴収不能実績率などから、徴収不能になる可能性がある金額をあらかじめ予想して計算しています。つまり、長期延滞債権及び未収金で不能欠損が発生する可能性がある場合には、徴収不能となる可能性がある金額が徴収不能引当金として表示されることとなります。

（エ）基金

基金については、使途を明確に定めて積み立てられているものと、財政調整基金等、年度間の財源の不均衡を調整するものがあります。どのような種類の基金が積み立てられているかについては、附属明細書（「基金の明細」）に記載されています。

イ　負債及び純資産

負債及び純資産については、資産形成に対する財源として、将来世代が負担するもの（負債）と、過去又は現世代が負担したもの（純資産）に区分されます。

（ア）地方債・１年内償還予定地方債

負債については、次年度以降に償還予定の地方債残高の額に着目することが重要ですが、地方債の中には固定資産の取得財源である地方債と、臨時財政対策債等の特例的な地方債の両方が計上されており、附属明細書及び注記による内訳の確認も重要です。

（イ）退職手当引当金

福生市は「東京都市町村職員退職手当組合」に加入しているため、退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福生市へ按分される額を加算した額を控除した額が計上されています。

（ウ）余剰分（不足分）

余剰分（不足分）については、純資産のうち金銭等の形態で保有している部分です。余剰分がある場合、有形固定資産等及び貸付金・基金等の減少が増加よりも多くなったことを表していて、不足があれば、その逆になったことを表しています。地方公共団体は地方債を発行して有形固定資産等を取得することが多いため、一般的にはマイナスとなります。このことは、将来の税収や地方交付税等の財源の収入があることを見越して、現世代が将来世代に負担を先送りしていることを表します。

（５）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させたものです。「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時に発生する損失、利益を加味したものです。

当該年度の行政コスト計算書から得られる情報も多いですが、過去の年度と比較して、どのコストが増減しているかに着目し、増減の多い勘定科目について、原因を分析することも重要です。

また、近隣市や類似団体と比較して、どのコストの金額や比率が大きいのかに着目し、コストの金額や比率の乖離が大きい勘定科目について、原因を分析することも重要です。

○行政コスト計算書の読み方

科目	金額
経常費用	27,219,793
業務費用	11,322,866
人件費	4,245,754
職員給与費	2,977,863
賞与等引当金繰入額	262,380
退職手当引当金繰入額	424,277
その他	581,234
物件費等	7,041,706
物件費	5,128,819
維持補修費	206,527
減価償却費	1,469,208
その他	237,152
その他の業務費用	35,406
支払利息	17,743
徴収不能引当金繰入額	13,456
その他	4,206
移転費用	15,896,927
補助金等	3,818,109
社会保障給付	9,379,742
他会計への繰出金	2,699,077
その他	0
経常収益	770,775
使用料及び手数料	375,765
その他	395,010
純経常行政コスト	△ 26,449,018
臨時損失	16,753
災害復旧事業費	0
資産除売却損	16,753
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	244,622
資産売却益	176
その他	244,446
純行政コスト	△ 26,221,149

【経常費用】
費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

【経常収益】
収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

【純経常行政コスト】
経常収益から経常費用を差し引いた金額です。

【臨時損失】
費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。

【臨時利益】
収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいいます。

【純行政コスト】
純経常行政コストから臨時利益を足し、臨時損失を差し引いた金額です。

ア　減価償却費

減価償却については、１年間に使用した固定資産の価値減少分ではありますが、市民の立場では、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたということを表していて、受益者負担を検討する際、このような見えないコストまで含めて議論することが重要です。

【行政コスト計算書の主な語句説明】

職員給与費・・・職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

賞与等引当金繰入金・・・賞与引当金の当該会計年度発生額

退職手当引当金繰入金・・・退職手当引当金の当該会計年度発生額

物　　件　　費・・・職員旅費や委託料、消耗品費、備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

維持補修費・・・資産の機能維持のために必要な修繕費等

減価償却費・・・一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額

支　払　利　息・・・地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額

徴収不能引当金繰入額・・・徴収不能引当金の当該会計年度発生額

補　助　金　等・・・政策目的による補助金等

社会保障給付・・・社会保障給付としての扶助費等

他会計への繰出金・・・地方公営事業会計に対する繰出金

使用料及び手数料・・・地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭

資産除売却損・・・資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格

（６）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、１年間でどのように変動したかを表すものです。１年間の純行政コストの金額に対して、税収等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要となるコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのかを把握することが可能です。

○純資産変動計算書の読み方

		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	△ 26,221,149		△ 26,221,149
財源	27,561,069		27,561,069
税収等	15,487,750		15,487,750
国県等補助金	12,073,319		12,073,319
本年度差額	1,339,920		1,339,920
固定資産等の変動(内部変動)		1,731,147	△ 1,731,147
有形固定資産等の増加		2,301,220	△ 2,301,220
有形固定資産等の減少		△ 1,484,051	1,484,051
貸付金・基金等の増加		2,532,441	△ 2,532,441
貸付金・基金等の減少		△ 1,618,463	1,618,463
資産評価差額		0	
無償所管換等	△ 174	△ 174	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,339,746	1,730,972	△ 391,226
前年度末純資産残高	82,977,071	90,631,167	△ 7,654,096
本年度末純資産残高	84,316,817	92,362,139	△ 8,045,323

純資産変動計算書は「純行政コスト」「財源」「固定資産等の変動(内部変動)」「資産評価差額」「無償所管換等」及び「その他」に区分しています。

ア　本年度差額

純行政コストの金額と税収等及び国県等補助金の金額の差額は、財政的な収支均衡が図られているかどうかを表しています。コストと収益の差額は、民間企業においては損益や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なる点に留意が必要です。本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受しているということを意味しています。

・「純行政コスト」は、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動します。
・「財源」は、税収等及び国県等補助金に分類して表示します。税収等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。国県等補助金は、国庫支出金及び都支出金をいいます。
・「固定資産等の変動（内部変動)」は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額をいいます。貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有財産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額をいいます。
・「無償所管換等」は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

（７）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を３つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにする書類です。それぞれ活動の性格が異なるため、収支に係る評価の仕方も異なることに留意が必要です。

○資金収支計算書の読み方

ア　業務活動収支

税収、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表すものであり、投資活動や財務活動の余力があるのかを表すものです。業務活動収支は通常プラスになることが望ましく、業務活動収支がマイナスの場合、財政的には良好でないことがわかります。

【業務活動収支】	
業務支出	25,489,956
業務費用支出	9,593,029
人件費支出	3,994,374
物件費等支出	5,580,912
支払利息支出	17,743
その他の支出	0
移転費用支出	15,896,927
補助金等支出	3,818,109
社会保障給付支出	9,379,742
他会計への繰出支出	2,699,077
その他の支出	0
業務収入	27,077,939
税収等収入	15,478,470
国県等補助金収入	10,833,424
使用料及び手数料収入	375,865
その他の収入	390,181
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,587,984

【業務活動収支】
税収や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、都支出金などによる収入と、給料の支払や物品の購入、補助金の交付など、行政サービスを行うために要した経費などによる支出が計上されており、経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されています。

イ　投資活動収支

公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表しています。投資活動収支は資産形成等が行われればマイナスになることが多く、投資活動収支がプラスの場合、多くは当年度に基金の取崩が行われたことや資産形成等がほとんどなかったことを示します。

【投資活動収支】	
投資活動支出	4,833,661
公共施設等整備費支出	2,301,220
基金積立金支出	2,532,441
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,857,877
国県等補助金収入	1,239,895
基金取崩収入	1,615,503
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	2,480
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,975,784

【投資活動収支】
固定資産の形成に寄与する国庫支出金等、基金繰入金などによる収入と、固定資産の形成に寄与する支出、基金積立金などによる支出が計上されており、固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されています。

ウ　財務活動収支

財務活動収支は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなりますが、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示しているため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるかを留意する必要があります。

【財務活動収支】	
財務活動支出	680,322
地方債償還支出	680,322
その他の支出	0
財務活動収入	526,000
地方債発行収入	526,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 154,322

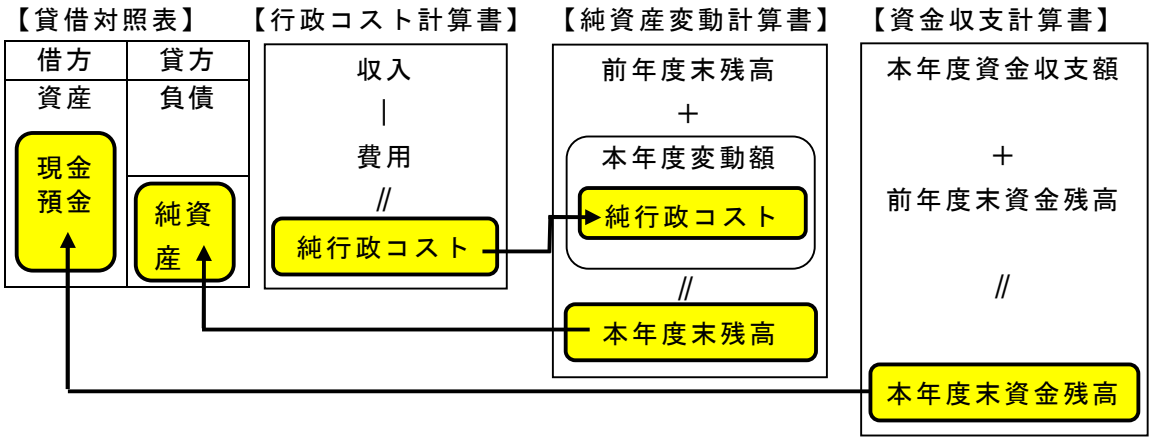
【財務活動収支】
外部からの資金調達及びその償還に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されています。

資金収支計算書の３つの区分の収支を分析することで、どのような財政運営を行っているかが読み取れます。

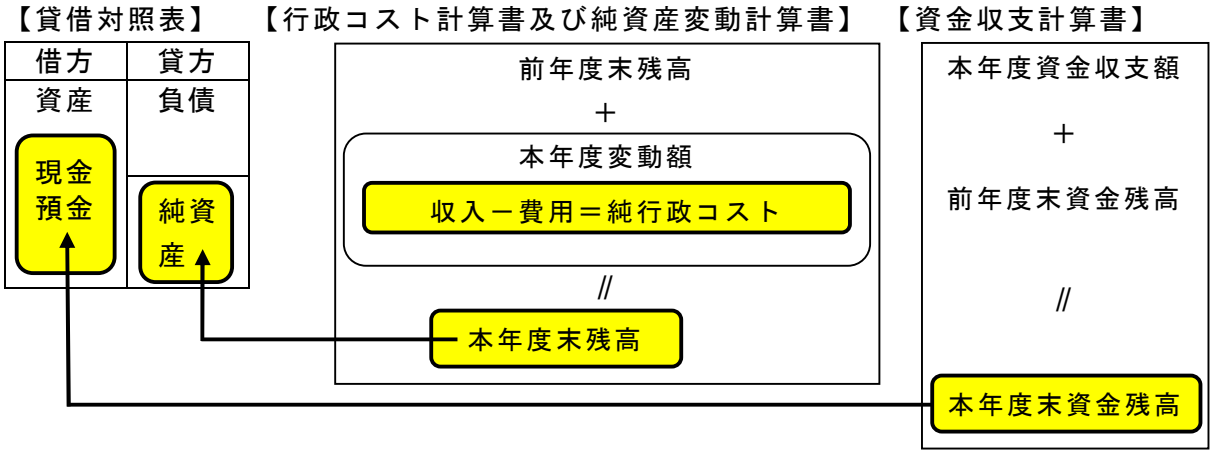
タイプ別	Ⅰ業務活動	Ⅱ投資活動	Ⅲ財務活動	一般的な捉え方
健全タイプ	＋	－	－	投資と借金の返済を経常的収支の範囲内で行えている。
積極投資タイプ	＋	－	＋	将来リスクの負担を取り、積極的に公共投資を行っている。
債務圧縮タイプ	＋	＋	－	将来リスクは減少しているが、必要な投資を行う余裕がない。

（８）財務書類４表、３表の関係

ア　財務書類４表の相互関係



イ　財務書類３表の相互関係



２　一般会計等財務書類（令和５年度）

２－１　一般会計等貸借対照表

２－２　一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

２－３　一般会計等資金収支計算書

２－４　附属明細書　貸借対照表の内容に関する明細

２－５　附属明細書　負債項目の明細

２－６　附属明細書　行政コスト計算書の内容に関する明細

２－７　附属明細書　純資産変動計算書の内容に関する明細

２－８　附属明細書　資金収支計算書の内容に関する明細

２－１　一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,454,176	固定負債	8,362,672
有形固定資産	80,136,797	地方債	5,246,086
事業用資産	57,014,490	長期未払金	0
土地	37,959,191	退職手当引当金	3,116,586
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	41,031,011	その他	0
建物減価償却累計額	△ 23,192,826	流動負債	1,050,211
工作物	5,122,893	1年内償還予定地方債	673,910
工作物減価償却累計額	△ 4,176,445	未払金	13,041
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	262,380
航空機	0	預り金	100,880
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	9,412,882
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	270,666	固定資産等形成分	92,362,139
インフラ資産	21,621,952	余剰分（不足分）	△ 8,045,323
土地	16,608,537		
建物	169,442		
建物減価償却累計額	△ 107,113		
工作物	20,470,676		
工作物減価償却累計額	△ 15,812,818		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	293,227		
物品	2,437,767		
物品減価償却累計額	△ 937,411		
無形固定資産	12,208		
ソフトウェア	9,373		
その他	2,835		
投資その他の資産	9,305,171		
投資及び出資金	342,432		
有価証券	0		
出資金	15,627		
その他	326,805		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	63,359		
長期貸付金	6,000		
基金	8,907,744		
減債基金	0		
その他	8,907,744		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 14,365		
流動資産	4,275,523		
現金預金	1,276,283		
未収金	100,047		
短期貸付金	0		
基金	2,907,963		
財政調整基金	2,907,963		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 8,770	純資産合計	84,316,817
資産合計	93,729,699	負債及び純資産合計	93,729,699

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自　令和5年4月 1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額		
経常費用	27,219,793		
業務費用	11,322,866		
人件費	4,245,754		
職員給与費	2,977,863		
賞与等引当金繰入額	262,380		
退職手当引当金繰入額	424,277		
その他	581,234		
物件費等	7,041,706		
物件費	5,128,819		
維持補修費	206,527		
減価償却費	1,469,208		
その他	237,152		
その他の業務費用	35,406		
支払利息	17,743		
徴収不能引当金繰入額	13,456		
その他	4,206		
移転費用	15,896,927		
補助金等	3,818,109		
社会保障給付	9,379,742		
他会計への繰出金	2,699,077		
その他	0		
経常収益	770,775		
使用料及び手数料	375,765		
その他	395,010		
純経常行政コスト	△ 26,449,018		
臨時損失	16,753		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	16,753		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	244,622		
資産売却益	176	金額	
その他	244,446	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
純行政コスト	△ 26,221,149		△ 26,221,149
財源	27,561,069		27,561,069
税収等	15,487,750		15,487,750
国県等補助金	12,073,319		12,073,319
本年度差額	1,339,920		1,339,920
固定資産等の変動（内部変動）	0	1,731,147	△ 1,731,147
有形固定資産等の増加	0	2,301,220	△ 2,301,220
有形固定資産等の減少	0	△ 1,484,051	1,484,051
貸付金・基金等の増加	0	2,532,441	△ 2,532,441
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,618,463	1,618,463
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 174	△ 174	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,339,746	1,730,972	△ 391,226
前年度末純資産残高	82,977,071	90,631,167	△ 7,654,096
本年度末純資産残高	84,316,817	92,362,139	△ 8,045,323

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

２－３　一般会計等資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自　令和5年4月 1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	
【業務活動収支】	
業務支出	25,489,956
業務費用支出	9,593,029
人件費支出	3,994,374
物件費等支出	5,580,912
支払利息支出	17,743
その他の支出	0
移転費用支出	15,896,927
補助金等支出	3,818,109
社会保障給付支出	9,379,742
他会計への繰出支出	2,699,077
その他の支出	0
業務収入	27,077,939
税収等収入	15,478,470
国県等補助金収入	10,833,424
使用料及び手数料収入	375,865
その他の収入	390,181
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,587,984
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,833,661
公共施設等整備費支出	2,301,220
基金積立金支出	2,532,441
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,857,877
国県等補助金収入	1,239,895
基金取崩収入	1,615,503
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	2,480
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,975,784
【財務活動収支】	
財務活動支出	680,322
地方債償還支出	680,322
その他の支出	0
財務活動収入	526,000
地方債発行収入	526,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 154,322
本年度資金収支額	△ 542,122
前年度末資金残高	1,717,526
本年度末資金残高	1,175,404

前年度末歳計外現金残高	119,172
本年度歳計外現金増減額	△ 18,293
本年度末歳計外現金残高	100,880
本年度末現金預金残高	1,276,283

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

２－４　附属明細書　貸借対照表の内容に関する明細

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	83,016,266	4,154,453	2,786,958	84,383,761	27,369,271	939,275	57,014,490
土地	37,959,191	1,545	1,545	37,959,191	0	0	37,959,191
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	39,608,312	1,513,116	90,417	41,031,011	23,192,826	831,563	17,838,185
工作物	5,071,916	50,977	0	5,122,893	4,176,445	107,712	946,448
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	376,848	2,588,815	2,694,997	270,666	0	0	270,666
インフラ資産	36,855,770	1,209,037	522,924	37,541,883	15,919,932	477,035	21,621,952
土地	16,237,662	372,420	1,545	16,608,537	0	0	16,608,537
建物	169,442	0	0	169,442	107,113	5,668	62,329
工作物	20,211,545	259,483	351	20,470,676	15,812,818	471,367	4,657,858
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	237,121	577,134	521,028	293,227	0	0	293,227
物品	2,343,263	152,030	57,526	2,437,767	937,411	52,720	1,500,356
合計	122,215,299	5,515,519	3,367,408	124,363,411	44,226,613	1,469,030	80,136,797

②有形固定資産の行政目的別明細　（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,475,181	37,372,791	3,761,044	1,879,083	26,093	1,458,174	7,042,125	57,014,490
土地	3,721,726	27,430,107	1,296,620	1,129,099	26,093	217,719	4,137,827	37,959,191
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,676,126	9,233,452	2,458,876	726,577	0	872,749	2,870,406	17,838,185
工作物	73,908	441,988	5,548	23,406	0	367,705	33,892	946,448
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,421	267,245	0	0	0	0	0	270,666
インフラ資産	21,617,668	4,284	0	0	0	0	0	21,621,952
土地	16,608,537	0	0	0	0	0	0	16,608,537
建物	62,329	0	0	0	0	0	0	62,329
工作物	4,653,574	4,284	0	0	0	0	0	4,657,858
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	293,227	0	0	0	0	0	0	293,227
物品	154,314	1,181,960	10,000	10,403	0	129,020	14,659	1,500,356
合計	27,247,163	38,559,036	3,771,044	1,889,485	26,093	1,587,194	7,056,784	80,136,797

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
福生市下水道事業	326,805	17,613,916	10,394,784	7,219,132	6,915,080	5%	341,175	0	0
福生市土地開発公社	5,000	1,199,920	914,639	285,281	5,000	100%	285,281	0	5,000
合計	331,805	18,813,835	11,309,423	7,504,412	6,920,080	5%	626,456	0	5,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの　（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
東京都農業信用基金協会	90	226,952,733	218,149,567	8,803,166	6,214,010	0.001448%	127	0	90	90
公益財団法人東京都都市づくり公社	500	79,595,006	14,325,373	65,269,633	13,000	3.846154%	2,510,371	0	500	500
公益財団法人東京しごと財団	3,000	29,688,617	29,141,925	546,692	495,342	0.605642%	3,311	0	3,000	3,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団	955	18,450,557	1,619,135	16,831,423	1,187,480	0.080422%	13,536	0	955	955
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	3,382	3,311,262	3,205	3,308,058	3,051,001	0.110849%	3,667	0	3,382	3,382
地方公共団体金融機構	2,700	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.016263%	69,263	0	2,700	2,700
合計	10,627	24,522,121,176	24,001,470,204	520,650,971	27,562,832		2,600,275	0	10,627	10,627

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④基金の明細　　（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する調書記載額
財政調整基金	2,907,963	0	0	0	2,907,963	2,907,963
退職手当特別負担金準備基金	5,564	0	0	0	5,564	5,564
庁舎維持管理基金	217,492	0	0	0	217,492	217,492
都市施設整備基金	4,114,847	0	0	407,881	4,522,728	4,522,728
育英基金	15,350	0	0	0	15,350	15,350
市営住宅等管理基金	242,997	0	0	0	242,997	242,997
学校施設等整備基金	1,553,982	0	0	512,169	2,066,152	2,066,152
ふるさと人づくりまちづくり基金	418,460	0	0	0	418,460	418,460
再編交付金事業基金	159,074	0	0	0	159,074	159,074
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	1,221,288	0	0	0	1,221,288	1,221,288
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	6,000	0	0	0	6,000	6,000
森林環境譲与税基金	19,161	0	0	0	19,161	19,161
学校給食費運営基金	13,479	0	0	0	13,479	13,479
合計	10,895,657	0	0	920,051	11,815,707	11,815,707

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤貸付金の明細　　（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
社会福祉法人福生市社会福祉協議会生活資金貸付金	6,000	0	0	0	6,000
合計	6,000	0	0	0	6,000

⑥長期延滞債権の明細　　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	0
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
市民税	45,355	12,337
固定資産税	9,070	1,388
軽自動車税	1,872	365
都市計画税	1,818	267
その他の未収金		
土木使用料	4,283	0
雑入	808	8
分担金及び負担金	153	0
小計	63,359	14,365
合計	63,359	14,365

⑦未収金の明細　　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	0
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
市民税	50,313	4,180
固定資産税	14,991	112
軽自動車税	1,049	13
都市計画税	3,175	24
その他の未収金		
土木使用料	1,897	0
雑入	27,865	4,442
分担金及び負担金	757	0
小計	100,047	8,770
合計	100,047	8,770

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

２－５　附属明細書　負債項目の明細

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	267,101	10,692	267,101	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	286,800	31,151	286,800	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	58,694	8,375	58,694	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	891,642	76,767	485,893	28,540	29,434	0	0	0	0	347,775
一般単独事業	240,932	58,718	34,377	115,963	0	0	0	0	0	90,592
その他	783,904	97,822	25,492	0	0	0	0	0	0	758,412
【特別分】										
臨時財政対策債	3,318,008	369,121	2,176,414	1,141,594	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	36,603	19,137	36,603	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	36,312	2,126	36,312	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,919,996	673,910	3,407,686	1,286,096	29,434	0	0	0	0	1,196,780

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
5,919,996	5,758,802	151,790	9,404	0	0	0	0	0.34%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,919,996	673,910	607,645	551,081	511,602	462,486	1,963,515	1,011,393	130,472	7,891

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	23,138	13,456	13,460	0	23,134
賞与等引当金	227,660	262,380	227,660	0	262,380
退職手当引当金	3,139,551	424,277	447,241	0	3,116,586
合計	3,390,348	700,113	688,361	0	3,402,101

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

２－６　附属明細書　行政コスト計算書の内容に関する明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細　　（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	公立福生病院企業団建設費負担金	公立福生病院企業団	192,806	施設整備費
	その他		449,603	
	計		642,409	
その他の補助金等	消防事務都委託費負担金	東京都	710,511	事務委託費
	公立福生病院企業団運営費負担金	公立福生病院企業団	290,473	運営費
	その他		2,174,716	
	計		3,175,700	
合計			3,818,109	

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

２－７　附属明細書　純資産変動計算書の内容に関する明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細　　（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		8,234,712
		地方交付税		3,307,375
		地方譲与税		98,597
		その他		3,847,066
		小計		15,487,750
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	877,599
			都支出金	325,492
			その他	36,803
			計	1,239,895
		経常的補助金	国庫支出金	6,981,569
			都支出金	3,851,855
			計	10,833,424
		小計		12,073,319
	合計			27,561,069

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（2）財源情報の明細　　（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,221,149	10,833,424	0	11,739,662	3,648,063
有形固定資産等の増加	2,301,220	1,239,895	526,000	535,325	0
貸付金・基金等の増加	2,532,441	0	0	2,532,441	0
その他	0	0	0	0	0
合計	31,054,809	12,073,319	526,000	14,807,428	3,648,063

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

２－８　附属明細書　資金収支計算書の内容に関する明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　　（単位：千円）

種類	本年度末残高
要求払預金	1,175,404
合計	1,175,404

３　一般会計等財務書類前年度対比

（１）一般会計等貸借対照表（前年度対比）

（２）一般会計等行政コスト計算書（前年度対比）

（３）一般会計等資金収支計算書（前年度対比）

（１）一般会計等貸借対照表（前年度対比）

一般会計等貸借対照表（前年度対比）

（単位：百万円、％）

科目	金額			増減率
	令和5年度	令和4年度	増減	
【資産の部】				
固定資産	89,454	87,507	1,947	2.2
有形固定資産	80,137	79,328	809	1.0
事業用資産	57,014	56,497	518	0.9
土地	37,959	37,959	0	0.0
立木竹	0	0	0	－
建物	41,031	39,608	1,423	3.6
建物減価償却累計額	△ 23,193	△ 22,451	△ 742	△ 3.3
工作物	5,123	5,072	51	1.0
工作物減価償却累計額	△ 4,176	△ 4,068	△ 108	△ 2.7
船舶	0	0	0	－
船舶減価償却累計額	0	0	0	－
浮標等	0	0	0	－
浮標等減価償却累計額	0	0	0	－
航空機	0	0	0	－
航空機減価償却累計額	0	0	0	－
その他	0	0	0	－
その他減価償却累計額	0	0	0	－
建設仮勘定	271	377	△ 106	△ 28.1
インフラ資産	21,622	21,413	209	1.0
土地	16,609	16,238	371	2.3
建物	169	169	0	0.0
建物減価償却累計額	△ 107	△ 101	△ 6	△ 5.9
工作物	20,471	20,212	259	1.3
工作物減価償却累計額	△ 15,813	△ 15,342	△ 471	△ 3.1
その他	0	0	0	－
その他減価償却累計額	0	0	0	－
建設仮勘定	293	237	56	23.6
物品	2,438	2,343	95	4.1
物品減価償却累計額	△ 937	△ 925	△ 13	△ 1.4
無形固定資産	12	4	8	200.0
ソフトウェア	9	1	8	800.0
その他	3	3	0	0.0
投資その他の資産	9,305	8,175	1,130	13.8
投資及び出資金	342	342	0	0.0
有価証券	0	0	0	－
出資金	16	16	0	0.0
その他	327	327	0	0.0
投資損失引当金	0	0	0	－
長期延滞債権	63	66	△ 2	△ 3.0
長期貸付金	6	6	0	0.0
基金	8,908	7,774	1,133	14.6
減債基金	0	0	0	－
その他	8,908	7,774	1,133	14.6
その他	0	0	0	－
徴収不能引当金	△ 14	△ 14	0	0.0
流動資産	4,276	5,052	△ 776	△ 15.4
現金預金	1,276	1,837	△ 560	△ 30.5
未収金	100	100	0	0.0
短期貸付金	0	0	0	－
基金	2,908	3,124	△ 216	△ 6.9
財政調整基金	2,908	3,124	△ 216	△ 6.9
減債基金	0	0	0	－
棚卸資産	0	0	0	－
その他	0	0	0	－
徴収不能引当金	△ 9	△ 9	1	11.1
資産合計	93,730	92,558	1,171	1.3
【負債の部】				
固定負債	8,363	8,542	△ 180	△ 2.1
地方債	5,246	5,394	△ 148	△ 2.7
長期未払金	0	8	△ 8	皆減
退職手当引当金	3,117	3,140	△ 23	△ 0.7
損失補償等引当金	0	0	0	－
その他	0	0	0	－
流動負債	1,050	1,039	11	1.1
1年内償還予定地方債	674	680	△ 6	△ 0.9
未払金	13	12	1	8.3
未払費用	0	0	0	－
前受金	0	0	0	－
前受収益	0	0	0	－
賞与等引当金	262	228	35	15.4
預り金	101	119	△ 18	△ 15.1
その他	0	0	0	－
負債合計	9,413	9,581	△ 168	△ 1.8
【純資産の部】				
固定資産等形成分	92,362	90,631	1,731	1.9
余剰分（不足分）	△ 8,045	△ 7,654	△ 391	△ 5.1
純資産合計	84,317	82,977	1,340	1.6
負債及び純資産合計	93,730	92,558	1,171	1.3

※各項目の金額を百万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

ア　資産の部

令和５年度末の資産合計額は 93,730 百万円で、前年度末比 1,171 百万円増加しました。固定資産、流動資産の増減要因は以下の通りです。

（ア）固定資産

令和５年度末の固定資産額は 89,454 百万円で、前年度末比 1,947 百万円増加しています。これは都市施設整備基金や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金などの特定目的基金の残高の増加や、中央図書館改良事業などによる建物資産の増加などが、減価償却費などの資産減少要因を上回ったことによるものです。

（イ）流動資産

令和５年度末の流動資産額は 4,276 百万円で、前年度末比 776 百万円減少しています。これは、主に現金預金の減によるもので、前年度末比 560 百万円の減少となっています。

イ　負債の部

令和５年度末の負債合計は 9,413 百万円で、前年度末比 168 百万円減少しました。固定負債、流動負債の増減要因は以下の通りです。

（ア）固定負債

令和５年度末の固定負債額は 8,363 百万円で、前年度末比 180 百万円減少しています。これは、主に地方債によるもので、地方債は前年度末比 148 百万円の減となっています。

（イ）流動負債

令和５年度末の流動負債額は 1,050 百万円で、前年度末比 11 百万円増加しています。これは賞与等引当金の増によるもので、賞与等引当金は前年度比 35 百万円の増となっています。

ウ　純資産の部

令和５年度末の純資産合計は、84,317 百万円で、前年度末比 1,340 百万円増加しました。これは、主に資産の部における固定資産の増加によるものです。前年度末より資産が増加した一方で負債が減少したため、純資産額が増となっています。

（２）　一般会計等行政コスト計算書（前年度対比）

一般会計等行政コスト計算書(前年度対比)

（単位:百万円、%）

科目	金額			増減率
	令和5年度	令和4年度	増減	
経常費用	27,220	26,279	941	3.6
業務費用	11,323	11,358	△ 35	△ 0.3
人件費	4,246	4,284	△ 38	△ 0.9
職員給与費	2,978	2,866	112	3.9
賞与等引当金繰入額	262	228	35	15.4
退職手当引当金繰入額	424	602	△ 178	△ 29.6
その他	581	588	△ 7	△ 1.2
物件費等	7,042	7,031	10	0.1
物件費	5,129	5,322	△ 193	△ 3.6
維持補修費	207	155	51	32.9
減価償却費	1,469	1,430	39	2.7
その他	237	124	113	91.1
その他の業務費用	35	43	△ 8	△ 18.6
支払利息	18	21	△ 3	△ 14.3
徴収不能引当金繰入額	13	16	△ 3	△ 18.8
その他	4	6	△ 2	△ 33.3
移転費用	15,897	14,921	976	6.5
補助金等	3,818	3,868	△ 50	△ 1.3
社会保障給付	9,380	8,487	893	10.5
他会計への繰出金	2,699	2,566	133	5.2
その他	0	0	0	－
経常収益	771	835	△ 64	△ 7.7
使用料及び手数料	376	371	5	1.3
その他	395	464	△ 69	△ 14.9
純経常行政コスト	△ 26,449	△ 25,444	△ 1,005	△ 3.9
臨時損失	17	17	0	0.0
災害復旧事業費	0	0	0	－
資産除売却損	17	17	0	0.0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	－
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	－
その他	0	0	0	－
臨時利益	245	415	△ 170	△ 41.0
資産売却益	0	0	0	－
その他	244	414	△ 170	△ 41.1
純行政コスト	△ 26,221	△ 25,046	△ 1,175	△ 4.7

※各項目の金額を百万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

ア　純経常行政コスト

令和５年度末の純経常行政コストはマイナス 26,449 百万円で、前年度末比 1,005 百万円の減となっています。経常費用、経常収益の増減要因は以下の通りです。

（ア）経常費用

令和５年度末の経常費用は 27,220 百万円と前年度末比 941 百万円増加しています。新型コロナウイルスワクチン接種事業や住民情報システム更新委託料等が減となったことによる物件費の減等があった一方で、住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業や住民税非課税世帯物価高騰支援給付金（追加支給分）給付事業における物価高騰支援給付金等が増となったことによる社会保障給付（扶助費）の増等もあり、増加要因が減少要因を上回ったため増となっています。

（イ）経常収益

令和５年度末の経常収益は 771 百万円と前年度比 64 百万円減少しています。その他欄に計上されている諸収入等について、前年度計上されていた新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の過年度収入や認定こども園開設準備経費補助金返還金がなくなったこと等によるものです。

イ　純行政コスト

令和５年度末の純行政コストはマイナス 26,221 百万円で、前年度末比 1,175 百万円の減となっています。臨時損失、臨時利益の増減要因は以下の通りです。

（ア）臨時損失

令和５年度末の臨時損失は 17 百万円と前年度と同じ数値となっています。

（イ）臨時利益

令和５年度末の臨時利益は 245 百万円と前年度末比 170 百万円減少しています。主な要因は退職手当引当金の戻入の減によるものです。

（３）　一般会計等資金収支計算書（前年度対比）

一般会計等資金収支計算書（前年度対比）

（単位：百万円、％）

科目	金額			増減率
	令和5年度	令和4年度	増減	
【業務活動収支】				
業務支出	25,490	24,478	1,012	4.1
業務費用支出	9,593	9,557	36	0.4
人件費支出	3,994	3,923	71	1.8
物件費等支出	5,581	5,613	△ 32	△ 0.6
支払利息支出	18	21	△ 3	△ 14.3
その他の支出	0	0	0	－
移転費用支出	15,897	14,921	976	6.5
補助金等支出	3,818	3,868	△ 50	△ 1.3
社会保障給付支出	9,380	8,487	893	10.5
他会計への繰出支出	2,699	2,566	133	5.2
その他の支出	0	0	0	－
業務収入	27,078	26,816	262	1.0
税収等収入	15,478	15,360	119	0.8
国県等補助金収入	10,833	10,631	202	1.9
使用料及び手数料収入	376	371	5	1.3
その他の収入	390	455	△ 64	△ 14.1
臨時支出	0	0	0	－
災害復旧事業費支出	0	0	0	－
その他の支出	0	0	0	－
臨時収入	0	0	0	－
業務活動収支	1,588	2,338	△ 750	△ 32.1
【投資活動収支】				
投資活動支出	4,834	3,234	1,600	49.5
公共施設等整備費支出	2,301	1,361	941	69.1
基金積立金支出	2,532	1,873	659	35.2
投資及び出資金支出	0	0	0	－
貸付金支出	0	0	0	－
その他の支出	0	0	0	－
投資活動収入	2,858	1,628	1,230	75.6
国県等補助金収入	1,240	866	374	43.2
基金取崩収入	1,616	756	859	113.6
貸付金元金回収収入	0	0	0	－
資産売却収入	2	6	△ 4	△ 66.7
その他の収入	0	0	0	－
投資活動収支	△ 1,976	△ 1,606	△ 370	△ 23.0
【財務活動収支】				
財務活動支出	680	703	△ 23	△ 3.3
地方債償還支出	680	703	△ 23	△ 3.3
その他の支出	0	0	0	－
財務活動収入	526	179	347	193.9
地方債発行収入	526	179	347	193.9
その他の収入	0	0	0	－
財務活動収支	△ 154	△ 524	370	70.6
本年度資金収支額	△ 542	208	△ 750	△ 360.6
前年度末資金残高	1,718	1,509	208	13.8
本年度末資金残高	1,175	1,718	△ 542	△ 31.5

前年度末歳計外現金残高	119	77	42	54.5
本年度歳計外現金増減額	△ 18	42	△ 60	△ 142.9
本年度末歳計外現金残高	101	119	△ 18	△ 15.1
本年度末現金預金残高	1,276	1,837	△ 560	△ 30.5

※各項目の金額を百万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

ア　業務活動収支

令和５年度末の業務活動収支は 1,588 百万円で、前年度末比 750 百万円のマイナスとなっています。

業務活動収支とは、経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されており、通常は収支がプラスになります。

令和５年度は業務支出において、住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業や住民税非課税世帯物価高騰支援給付金（追加支給分）給付事業における物価高騰支援給付金等の社会保障給付支出が増となりました。業務収入では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や医療扶助費等負担金の増等により国県等補助金収入が、また地方交付税等の増等により税収等収入が増となりました。結果として、支出の増が収入の増を上回ったため、前年度末よりマイナスとなっています。

イ　投資活動収支

令和５年度末の投資活動収支はマイナス 1,976 百万円で、前年度末比 370 百万円のマイナスとなっています。

投資活動収支は、固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されており、積極的に公共事業に投資することでマイナスとなります。

収入は、基金取崩収入や国県等補助金収入が増となり、支出は、公共施設等整備費支出と基金積立金支出が増となりました。結果として、支出の増が収入の増を上回ったため、前年度末よりマイナスとなっています。

ウ　財務活動収支

令和５年度末の財務活動収支はマイナス 154 百万円で、前年度末比 370 百万円の増となっています。

財務活動収支は、外部からの資金調達に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されており、返済する以上に借り入れなければマイナスとなります。

地方債償還支出は前年度より 23 百万円減少しましたが、地方債の発行による収入が 347 百万円増加したことにより、収支で前年度末と比べてプラスとなっています。

エ　本年度資金収支額

令和５年度末の資金収支額はマイナス 542 百万円で、前年度末比 750 百万円のマイナスとなっています。要因として大きいのは、業務活動収支において、支出の増が収入の増を上回ったことによるものです。

今後も施設保全計画に基づいた公共施設の老朽化、長寿命化対策等が控えていることから、全体の状況を適切に把握し、長期的な視点を持って計画的に財政運営を行うことが必要となります。

４　一般会計等の財務書類による指標分析

総務省が公表している「地方公会計の推進に関する研究会報告書」の指標等を参考に各自治体が公表している財務書類をもとに比較・分析を行っています。

（１）住民一人当たり資産額

ア　目的

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

イ　算定式

資産合計÷住民基本台帳人口

ウ　説明

住民一人当たり資産額の増加は行政サービスに用いることができる資産形成が進み、資産の蓄積がなされたと評価することができます。住民一人当たり資産額の大きな減少があった場合には、資産額を取得価額等と減価償却累計額とに分けて経年比較をすることで、人口減少等を契機とした資産圧縮に取り組んだ結果としての減少なのか、単純な老朽化による減少なのかを把握する必要があります。なお、前者の資産圧縮による減少であれば、適切な資産運用がなされていると評価できます。

福生市	資産合計	住民基本台帳人口 （各年度１月１日現在）	住民一人当たり 資産額
令和５年度	93,729,699千円	56,512人	1,659千円
令和４年度	92,558,338千円	56,201人	1,647千円

昭島市	資産合計	住民基本台帳人口 （各年度１月１日現在）	住民一人当たり 資産額
令和５年度	131,087,000千円	114,516人	1,145千円
令和４年度	126,031,000千円	114,259人	1,103千円

あきる野市	資産合計	住民基本台帳人口 （各年度１月１日現在）	住民一人当たり 資産額
令和５年度	99,398,294千円	79,513人	1,250千円
令和４年度	99,673,344千円	79,807人	1,249千円

武蔵村山市	資産合計	住民基本台帳人口 （各年度１月１日現在）	住民一人当たり 資産額
令和５年度	70,821,686千円	71,018人	997千円
令和４年度	71,028,670千円	71,296人	996千円

福生市の令和５年度の住民一人当たり資産額は 1,659 千円で近隣市より高い傾向にあります。資産額の増加は特定目的基金の残高の増加や中央図書館改良事業などによるものです。

（２）有形固定資産の行政目的別割合

ア　目的

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性検討の参考になります。

公共資産がどのような比重で資産形成されているのか、また、どのような速度で資産形成されてきたか、そして、どの程度老朽化が進んできているのかを読み解くことが可能となります。

なお、施設の老朽化の分析については、金額を取得価額等と減価償却累計額に分けて経年比較することで、投資額が少ないことにより金額が小さいのか、老朽化により金額が減少しているのかを把握することができます。

（単位：百万円、％）

福生市	令和５年度		令和４年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	27,247	34.0%	27,077	34.1%	170	△ 0.1%
教育	38,559	48.1%	37,691	47.5%	868	0.6%
福祉	3,771	4.7%	3,832	4.8%	△ 61	△ 0.1%
環境衛生	1,889	2.3%	1,881	2.4%	8	△ 0.1%
産業振興	26	0.1%	33	0.1%	△ 7	0.0%
消防	1,587	2.0%	1,666	2.1%	△ 79	△ 0.1%
総務	7,057	8.8%	7,148	9.0%	△ 91	△ 0.2%

昭島市	令和５年度		令和４年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	43,253	39.8%	42,660	40.4%	593	△ 0.6%
教育	41,509	38.2%	39,760	37.3%	1,749	0.9%
福祉	4,418	4.1%	4,450	4.3%	△ 32	△ 0.2%
環境衛生	6,688	6.2%	6,694	6.4%	△ 6	△ 0.2%
産業振興	146	0.1%	162	0.1%	△ 16	0.0%
消防	1,793	1.6%	1,897	1.8%	△ 104	△ 0.2%
総務	10,907	10.0%	10,156	9.7%	751	0.3%

あきる野市	令和５年度		令和４年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	29,664	32.3%	29,855	32.3%	△ 191	0.0%
教育	36,551	39.8%	36,752	39.8%	△ 201	0.0%
福祉	4,300	4.7%	4,342	4.7%	△ 42	0.0%
環境衛生	4,157	4.5%	4,147	4.5%	10	0.0%
産業振興	4,571	5.0%	4,519	4.9%	52	0.1%
消防	1,346	1.5%	1,410	1.5%	△ 64	0.0%
総務	11,205	12.2%	11,352	12.3%	△ 147	△ 0.1%

武蔵村山市	令和５年度		令和４年度		増減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ	26,594	42.4%	26,585	42.5%	9	△ 0.1%
教育	30,209	48.1%	30,423	48.7%	△ 214	△ 0.6%
福祉	2,742	4.4%	2,797	4.5%	△ 55	△ 0.1%
環境衛生	237	0.4%	237	0.4%	0	0.0%
産業振興	719	1.1%	739	1.2%	△ 20	△ 0.1%
消防	1,189	1.9%	605	1.0%	584	0.9%
総務	1,082	1.7%	1,093	1.7%	△ 11	0.0%

※各項目の金額を百万円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

福生市の令和５年度の有形固定資産の行政目的別割合は、前年同様教育分野、生活インフラ分野の割合が高く、産業振興分野の割合が低い傾向にあります。教育分野における資産額の増加は住民一人当たり資産額の指標でも記述しましたが、中央図書館改良事業などの影響によるものとなります。

また、近隣市との比較では、福生市は教育分野の資産額が金額、割合ともに近隣市の中でも高い傾向にあります。

（３）歳入額対資産比率

ア　目的

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

イ　算定式

資産合計÷歳入総額

ウ　説明

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

福生市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和５年度	93,729,699千円	32,179,342千円	2.91
令和４年度	92,558,338千円	30,132,275千円	3.07

昭島市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和５年度	131,087,000千円	54,785,775千円	2.39
令和４年度	126,031,000千円	52,147,529千円	2.42

あきる野市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和５年度	99,398,294千円	34,937,520千円	2.85
令和４年度	99,673,344千円	35,152,298千円	2.84

武蔵村山市	資産合計	一般会計 歳入決算額	歳入額 対資産比率
令和５年度	70,821,686千円	33,005,531千円	2.15
令和４年度	71,028,670千円	32,227,572千円	2.20

福生市の令和５年度の歳入額対資産比率は 2.91 で、前年度より 0.16 ポイント減少しています。これまでに形成されたストックとしての資産が歳入 2.91 年分に相当することになります。近隣市と比較するとあきる野市と近い数値となっています。

（４）有形固定資産減価償却率

ア　目的

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。固定資産台帳を活用することで行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

イ　算定式

減価償却累計額÷(有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)
※有形固定資産（償却資産）のうち、物品及び建設仮勘定は除く

ウ　説明

資産の償却が進んでいる行政分野や施設についてより詳細な把握が可能となり、公共施設マネジメントにおける老朽化対策の検討の情報として活用することも可能となります。

福生市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
令和５年度	43,289,202千円	78,072,548千円	54,567,728千円	64.8
令和４年度	41,962,440千円	77,295,627千円	54,196,853千円	64.5

昭島市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
令和５年度	63,425,000千円	105,867,000千円	66,744,000千円	61.8
令和４年度	61,675,000千円	104,291,000千円	66,619,000千円	62.1

あきる野市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
令和５年度	96,993,216千円	90,779,962千円	60,353,999千円	76.1
令和４年度	95,345,627千円	91,421,635千円	60,360,765千円	75.4

武蔵村山市	減価償却累計額	有形固定資産	土地等の非償却資産	有形固定資産減価償却率
令和５年度	20,637,654千円	62,012,776千円	49,305,479千円	61.9
令和４年度	19,710,136千円	61,995,004千円	49,246,444千円	60.7

福生市の令和５年度の有形固定資産減価償却率は 64.8%で、前年度より 0.3 ポイント増加しています。近隣市と比較すると武蔵村山市、昭島市と近い数値となっています。

有形固定資産の償却が進んでいることが、直ちに老朽化が進んでいるということにはなりませんが、60%を超えており、有形固定資産の取得から時間が経過していることが分かります。

35 ページに建物別有形固定資産減価償却率を示しました。

福生市の建物別有形固定資産減価償却率の特徴のひとつに、各学校の有形固定資産減価償却率が非常に高くなっていることがあり、これは学校施設はいずれの学校も建設後 30 年以上経過しているためです。なお、福生第三小学校は令和元年度に増築事業を行ったため、他の学校と比べて有形固定資産減価償却率が低くなっています。他にも減価償却率が高く、改修等には多額の経費の発生が見込まれる中央体育館やテニスコート、福庵などがありますが、令和３年度に策定した施設保全・改修計画に基づいた計画的な予防保全工事や老朽化対策の実施が重要となります。

また、36 ページには令和６年度以降に資産形成となる工事費等がある主な事業を記載しています。

建物別有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

令和６年３月31日現在　　単位（円、％）

建物名	総取得価格	総現在価格	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
庁舎	3,292,914,092	2,254,902,720	1,038,011,372	31.52%
第一小学校	914,894,771	170,249,025	744,645,746	81.39%
第二小学校	918,667,222	161,738,226	756,928,996	82.39%
第三小学校	1,775,592,746	920,910,541	854,682,205	48.14%
第四小学校	726,141,290	97,927,765	628,213,525	86.51%
第五小学校	1,061,459,454	313,227,606	748,231,848	70.49%
第六小学校	1,287,998,004	470,042,632	817,955,372	63.51%
第七小学校	1,058,873,264	175,157,718	883,715,546	83.46%
第一中学校	1,637,310,172	424,992,001	1,212,318,171	74.04%
第二中学校	1,594,088,173	492,431,231	1,101,656,942	69.11%
第三中学校	2,062,026,203	874,772,167	1,187,254,036	57.58%
市民会館・公民館	2,075,415,057	646,674,200	1,428,740,857	68.84%
さくら会館	424,475,086	58,467,263	366,007,823	86.23%
福祉センター	3,935,336,006	2,054,952,138	1,880,383,868	47.78%
保健センター	148,554,831	89,020,301	59,534,530	40.08%
れんげ園	134,977,782	63,400,644	71,577,138	53.03%
市営住宅	4,270,222,169	1,673,273,429	2,596,948,740	60.82%
公園（公衆便所・管理棟など）	204,942,190	63,322,811	141,619,379	69.10%
消防団分団車庫兼詰所	115,533,650	16,022,953	99,510,697	86.13%
文化財倉庫	7,651,200	1	7,651,199	100.00%
第二学校給食センター	106,639,720	19,739,106	86,900,614	81.49%
備蓄庫	53,618,500	3,005,393	50,613,107	94.39%
自主防災倉庫	41,052,171	12,151,316	28,900,855	70.40%
リサイクルセンター	1,790,624,200	610,323,029	1,180,301,171	65.92%
交通資材倉庫	3,974,400	1	3,974,399	100.00%
資料室倉庫	2,980,800	1	2,980,799	100.00%
古民家	50,191,923	33,075,245	17,116,678	34.10%
防災食育センター（防災）	1,045,205,786	841,569,602	203,636,184	19.48%
防災食育センター（給食）	2,035,841,218	1,605,385,192	430,456,026	21.14%
子ども応援館	138,271,248	24,696,087	113,575,161	82.14%
中央図書館	1,463,296,400	982,867,796	480,428,604	32.83%
わかぎり会館	170,297,400	132,831,972	37,465,428	22.00%
わかたけ会館	217,668,360	147,010,035	70,658,325	32.46%
武蔵野台児童館・図書館	704,496,500	303,629,504	400,866,996	56.90%
松林会館	94,255,800	17,790,855	76,464,945	81.12%
白梅会館	94,913,650	23,598,372	71,315,278	75.14%
もくせい会館	598,427,024	511,063,634	87,363,390	14.60%
扶桑会館	396,807,120	344,763,225	52,043,895	13.12%
かえで会館	88,973,100	24,665,542	64,307,558	72.28%
福東会館	235,302,350	104,439,341	130,863,009	55.61%
田園会館	164,694,350	36,169,226	128,525,124	78.04%
野球場	32,140,810	4,699,469	27,441,341	85.38%
中央体育館	1,223,787,280	119,222,934	1,104,564,346	90.26%
地域体育館	1,462,970,735	519,974,438	942,996,297	64.46%
市営競技場	193,248,820	109,086,175	84,162,645	43.55%
市営プール	96,021,280	14,266,123	81,755,157	85.14%
テニスコート	21,081,588	1,140,028	19,941,560	94.59%
自転車駐車場	18,673,500	2,852,502	15,820,998	84.72%
駅前公衆便所	46,464,986	17,624,590	28,840,396	62.07%
福庵	170,132,360	10,192,622	159,939,738	94.01%
プチギャラリー	458,037,160	192,845,632	265,191,528	57.90%
ひまわり作業所	35,385,000	8,846,250	26,538,750	75.00%
まちなかおもてなしステーション	19,805,426	8,615,072	11,190,354	56.50%
熊川児童館	14,190,000	14,113,000	77,000	0.54%
福生保育園	241,432,000	76,775,376	164,656,624	68.20%
牛浜集会所	22,477,000	1	22,476,999	100.00%
合計	**41,200,453,327**	**17,900,514,058**	**23,299,939,269**	**56.55%**

※固定資産台帳に登録されている建物についての指標を算出した。
※市全体の有形固定資産は建物の外、工作物（学校付属物、公園遊具、防火水槽など）がある。

令和６年度以降に資産形成となる工事費等がある主な事業

事業名	主な内容
庁舎管理事務	庁舎の空調設備の更新及び照明機器のＬＥＤ化
小学校防音機能復旧（復機）事業	老朽化した空調機の更新
小学校校庭照明改良事業	老朽化した校庭照明の更新、ＬＥＤ化
中学校防音機能復旧（復機）事業	老朽化した空調機の更新
中学校校庭照明改良事業	老朽化した校庭照明の更新、ＬＥＤ化
市民会館管理運営事業	老朽化した舞台機構設備の更新

（５）純資産比率

ア　目的

純資産比率を算出することで、所有する資産に対する将来世代と過去及び現世代の負担の割合がわかります。

イ　算定式

純資産÷資産合計

ウ　説明

純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

福生市	純資産	資産合計	純資産比率
令和５年度	84,316,817千円	93,729,699千円	90.0%
令和４年度	82,977,071千円	92,558,338千円	89.6%

昭島市	純資産	資産合計	純資産比率
令和５年度	109,283,000千円	131,087,000千円	83.4%
令和４年度	104,736,000千円	126,031,000千円	83.1%

あきる野市	純資産	資産合計	純資産比率
令和５年度	70,863,014千円	99,398,294千円	71.3%
令和４年度	70,124,073千円	99,673,344千円	70.4%

武蔵村山市	純資産	資産合計	純資産比率
令和５年度	54,374,277千円	70,821,686千円	76.8%
令和４年度	53,406,501千円	71,028,670千円	75.2%

福生市の令和５年度の純資産比率は90.0%で、前年度より0.4ポイントの増となっており、近隣市と比較しても高い比率となっています。純資産比率が高いということは、資産に対して負債の比率が低いということでもあります。

（６）社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

ア　目的

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

イ　算定式

地方債残高÷有形・無形固定資産合計
※臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除（附属明細書の負債項目の明細「地方債（借入先別）の明細」通常分を用いた算定）

ウ　説明

地方財政の財源不足や減税に伴う減収等を補填するために発行する特例的な地方債については、税収等の代わりに発行しているものであり、元利償還金の全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることとされていることなどから、他の地方債と同様に社会資本等形成に係る将来世代の負担として取り扱うことは適切ではありません。

このため、社会資本等形成の将来世代負担比率の算定にあたっては、分子の「地方債残高」から臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除しています。

福生市	地方債残高（通常分）	有形固定資産合計	無形固定資産合計	社会資本等形成の世代間負担比率
令和５年度	2,529,073千円	80,136,797千円	12,208千円	3.16%
令和４年度	2,263,320千円	79,328,285千円	3,726千円	2.85%

昭島市	地方債残高（通常分）	有形固定資産合計	無形固定資産合計	社会資本等形成の世代間負担比率
令和５年度	8,167,000千円	108,713,000千円	55,000千円	7.51%
令和４年度	6,995,000千円	105,779,000千円	98,000千円	6.61%

あきる野市	地方債残高（通常分）	有形固定資産合計	無形固定資産合計	社会資本等形成の世代間負担比率
令和５年度	11,301,059千円	91,794,282千円	1,749千円	12.31%
令和４年度	11,289,392千円	92,376,528千円	2,721千円	12.22%

武蔵村山市	地方債残高（通常分）	有形固定資産合計	無形固定資産合計	社会資本等形成の世代間負担比率
令和５年度	2,232,734千円	62,771,525千円	0千円	3.56%
令和４年度	2,222,999千円	62,479,163千円	0千円	3.56%

福生市の令和５年度の社会資本等形成の世代間負担比率は3.16%で、前年度から0.31%増となっています。これは地方債残高（通常分）が増加したこと等によるものですが、近隣市と比較すると低い数値となっています。

（７）住民一人当たり負債額

ア　目的

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

イ　算定式

負債合計÷住民基本台帳人口

ウ　説明

資産形成度を示す住民一人当たり資産額と同様、負債の総額では、団体ごとの財政規模が異なるため、単純に金額のみで比較することはできませんが、住民一人当たりの負債額を算出することで類似団体との比較が容易になるとともに、住民にとってもわかりやすい情報となります。

福生市	負債合計	住民基本台帳人口 （各年度１月１日現在）	住民一人当たり 負債額
令和５年度	9,412,882千円	56,512人	167千円
令和４年度	9,581,267千円	56,201人	170千円

昭島市	負債合計	住民基本台帳人口 （各年度１月１日現在）	住民一人当たり 負債額
令和５年度	21,804,000千円	114,516人	190千円
令和４年度	21,295,000千円	114,259人	186千円

あきる野市	負債合計	住民基本台帳人口 （各年度１月１日現在）	住民一人当たり 負債額
令和５年度	28,535,281千円	79,513人	359千円
令和４年度	29,549,271千円	79,807人	370千円

武蔵村山市	負債合計	住民基本台帳人口 （各年度１月１日現在）	住民一人当たり 負債額
令和５年度	16,447,409千円	71,018人	232千円
令和４年度	17,622,169千円	71,296人	247千円

福生市の令和５年度の住民一人当たり負債額は 167 千円で、前年度から 3 千円の減となっています。また、近隣市と比較して低い結果となっています。

地方債を返す以上に借りない、臨時財政対策債を満額借りないなど、将来世代の負担が過剰とならないよう抑制しているためです。

（８）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア　目的

税収・税外収入と歳出（公債費を除く）との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかを示しています。

イ　算定式

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金を除く。）

ウ　説明

地方公会計においては、資金収支計算書の業務収入と投資活動収入の合計（地方債以外の収入）から業務支出と投資活動支出の合計を控除した収支（地方債償還以外の支出）を用いて算出することとしており、支払利息支出については、地方債償還に係る支出として、業務活動収支から除いています。また、投資活動収支には基金取崩収入及び基金積立金支出が含まれているため、基金を積み立てる余裕のある団体よりも基金を取り崩している団体の方が収支の状況がよく見えるという課題があります。しかし、基金への積立ては実質的な黒字要素であり、基金の取崩しは実質的な赤字要素であるため、基礎的財政収支の算出に当たっては、投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除く必要があります。

基礎的財政収支は、業務活動収支と投資活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらか一方が赤字の場合でも赤字になりうるため、公共施設等の老朽化対策が喫緊の課題である中で、投資活動支出（大規模建設事業など）が大きくなった場合、投資活動収支は赤字になり、その結果として基礎的財政収支も赤字になる可能性があります。このことをどのように評価・分析するかについては、引き続き検討することが必要で、一概に黒字であれば評価できるものでないことに留意する必要があります。

福生市	業務活動収支 （支払利息支出を除く）	投資活動収支 （基金を除く）	基礎的財政収支
令和５年度	1,605,726千円	△ 1,058,846千円	546,880千円
令和４年度	2,359,176千円	△ 488,951千円	1,870,225千円

昭島市	業務活動収支 （支払利息支出を除く）	投資活動収支 （基金を除く）	基礎的財政収支
令和５年度	5,116,000千円	△ 3,164,000千円	1,952,000千円
令和４年度	2,579,000千円	△ 782,000千円	1,797,000千円

あきる野市	業務活動収支 （支払利息支出を除く）	投資活動収支 （基金を除く）	基礎的財政収支
令和５年度	1,728,082千円	△ 945,414千円	782,668千円
令和４年度	1,468,817千円	△ 864,262千円	604,555千円

武蔵村山市	業務活動収支 （支払利息支出を除く）	投資活動収支 （基金を除く）	基礎的財政収支
令和５年度	639,162千円	△ 389,052千円	250,110千円
令和４年度	588,242千円	221,968千円	810,210千円

福生市の令和５年度の基礎的財政収支は546,880千円で、前年度より1,323,345千円のマイナスとなっています。これは業務活動収支と投資活動収支がともに前年よりマイナスになったことによるものです。

近隣市との比較について、一概に評価・比較できるものでないことに留意する必要があります。各市における計画や方針などから、投資活動支出（大規模建設事業など）が集中する年度があることで、各年度により数値が大きく異なり、単年度間での比較が難しい面があります。福生市の基礎的財政収支は、令和４年度については、業務活動収支において前年度計上されていた子育て世帯への臨時特別給付金等の減により業務支出が減少し、業務収入は国県等補助金等の減により減少しました。それにより、業務収入の減額幅が業務支出の減額幅を上回ったことで、業務活動収支は前年度と比べて減少しましたが、プラスとなりました。その結果、基礎的財政収支はプラスとなっていますが、前年比ではマイナスとなりました。

令和５年度については、物価高騰支援給付金等の社会保障給付支出等の増により業務支出が増加し、業務収入は国県等補助金等の増により増加しました。それにより業務支出の増額幅が業務収入の増額幅を上回ったことで、業務活動収支は前年度と比べて減少しましたが、プラスとなりました。また、投資活動収支は前年度と比べてマイナス幅が増加しました。その結果、基礎的財政収支はプラスとなっていますが、前年比ではマイナスとなりました。投資活動収支のマイナス幅が年度によって大きく増減することが予想されることから、経常的経費を多く含む業務活動収支において改善をしていく必要があります。

（９）住民一人当たり純行政コスト（住民一人当たり純経常行政コスト）

ア　目的

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

なお、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自然と異なるものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。類似団体との比較においては、コスト発生の要因（経常的に発生するものなのか、特殊事情により臨時的に発生するものなのか）を考慮し、経常的なコストに着目することも有効です。

イ　算定式

純 行 政 コ ス ト÷住民基本台帳人口
純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

ウ　説明

効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるので、類似団体とそのまま比較することはできません。住民一人当たりの行政コストの額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、近隣市や類似団体とも比較が可能となります。

（住民一人当たり純行政コスト）

福生市	純行政コスト額	住民基本台帳人口（各年度１月１日現在）	住民一人当たり行政コスト
令和５年度	26,221,149千円	56,512人	463,993円
令和４年度	25,045,980千円	56,201人	445,650円

昭島市	純行政コスト額	住民基本台帳人口（各年度１月１日現在）	住民一人当たり行政コスト
令和５年度	42,919,000千円	114,516人	374,786円
令和４年度	43,960,000千円	114,259人	384,740円

あきる野市	純行政コスト額	住民基本台帳人口（各年度１月１日現在）	住民一人当たり行政コスト
令和５年度	31,242,499千円	79,513人	392,923円
令和４年度	31,961,440千円	79,807人	400,484円

武蔵村山市	純行政コスト額	住民基本台帳人口（各年度１月１日現在）	住民一人当たり行政コスト
令和５年度	28,888,520千円	71,018人	406,777円
令和４年度	28,537,637千円	71,296人	400,270円

福生市の令和５年度の住民一人当たり行政コストは 463,993 円で、前年度より 18,343 円の増となっています。また、近隣市と比較して高い結果となっています。

コストが高いことは一概に悪いことではなく、コストは住民サービスの提供に必然のものであり、それだけ住民サービスの充実に努めた結果と捉えることができます。しかし、住民サービスの質を落とさずに効率性を更に高めるためには、必要性や有効性が薄れている事業（＝ロス）を見直し、限りある財源を有効に使うことが非常に重要です。

（住民一人当たり純経常行政コスト）

福生市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 （各年度１月１日現在）	住民一人当たり 行政コスト
令和５年度	26,449,018千円	56,512人	468,025円
令和４年度	25,443,915千円	56,201人	452,731円

昭島市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 （各年度１月１日現在）	住民一人当たり 行政コスト
令和５年度	43,045,000千円	114,516人	375,886円
令和４年度	43,984,000千円	114,259人	384,950円

あきる野市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 （各年度１月１日現在）	住民一人当たり 行政コスト
令和５年度	31,111,550千円	79,513人	391,276円
令和４年度	31,745,625千円	79,807人	397,780円

武蔵村山市	純経常 行政コスト額	住民基本台帳人口 （各年度１月１日現在）	住民一人当たり 行政コスト
令和５年度	28,887,956千円	71,018人	406,769円
令和４年度	28,537,637千円	71,296人	400,270円

純経常行政コストは純行政コストから、臨時的な損失や収益を除いたものです。福生市の令和５年度の住民一人当たり純経常行政コストは 468,025 円で、前年度より 15,294 円の増となっています。また、純行政コスト同様に近隣市と比較して高い結果となっています。

（10）受益者負担の割合（受益者負担比率）

ア　目的

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。また、これを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。

イ　算定式

経常収益÷経常費用

ウ　説明

受益者負担比率は、経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。

また、事業別・施設別の受益者負担の割合を算出することにより、各事業・施設の受益者負担の状況を分析し、使用料等の見直しの必要性等の検討につなげることが可能となります。なお、受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

福生市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和５年度	770,775千円	27,219,793千円	2.83%
令和４年度	834,701千円	26,278,616千円	3.18%

昭島市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和５年度	1,526,000千円	44,571,000千円	3.42%
令和４年度	1,277,000千円	45,261,000千円	2.82%

あきる野市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和５年度	1,578,549千円	32,690,099千円	4.83%
令和４年度	1,564,499千円	33,310,125千円	4.70%

武蔵村山市	経常収益	経常費用	受益者負担比率
令和５年度	1,218,778千円	30,106,735千円	4.05%
令和４年度	770,725千円	29,308,362千円	2.63%

福生市の令和５年度の受益者負担比率は 2.83%で、前年度より 0.35%減となっています。また、近隣市と比較して低い結果となっています。

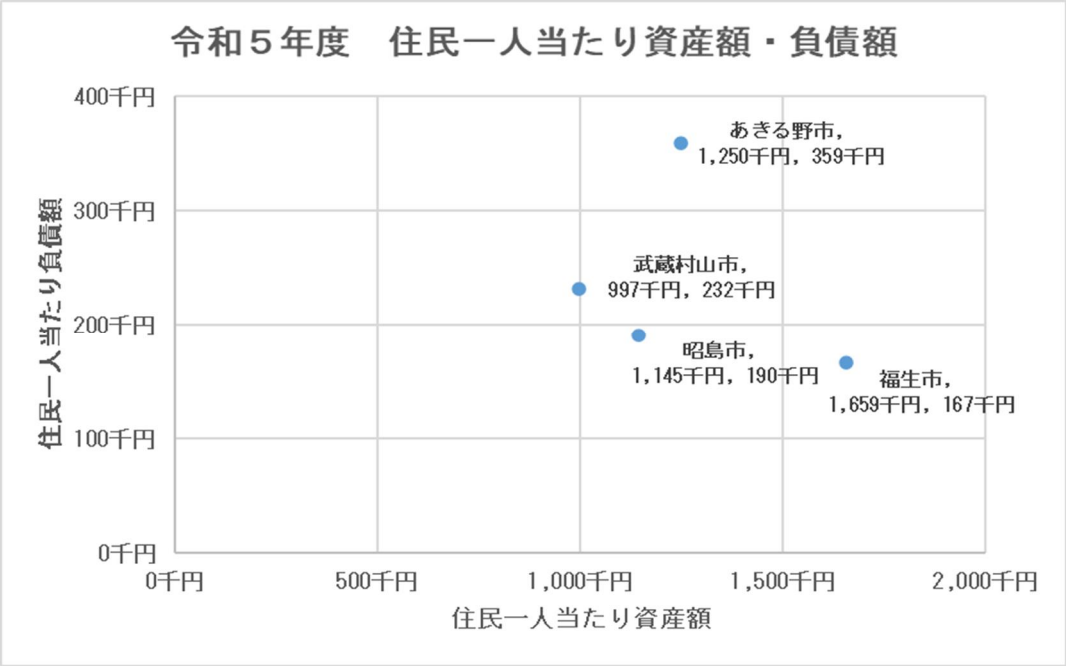
福生市では、地方公会計制度導入に伴って、使用料・手数料等受益者負担適正化方針を平成 29 年度に作成し、コスト計算を行うことで受益者負担の適正化を行い、使用料・手数料の見直しにも活用しています。今後も継続的に見直しを行っていきます。

５　指標の組み合わせ分析

（１）住民一人当たり資産額と住民一人当たり負債額

ア　目的

資産とは、将来にわたって維持管理・更新の費用が発生することから将来の負担になるという見方をすることができます。負債額と併せて資産額の状況を確認することで将来の負担について多角的に確認することができます。



グラフにおける散布図の位置について

・左上に点がある場合 相対的に負債に比べ資産が少ないため、実質的な債務負担が大きい。	・右上に点がある場合 資産は将来負担になることから将来の負担に備える必要がある。
・左下に点がある場合 社会資本の整備が充分ではない可能性がある。	・右下に点がある場合 今は負債が少ないが、資産は将来負担になることから、施設の維持・更新費用には注意が必要

この組み合わせ分析からは、福生市は近隣市と比較して、一人当たり負債額が少ない一方で、一人当たり資産額は多いことがわかります。資産が多いということは行政サービスの充実と捉えられる一方で後年における施設の維持・更新費用などをはじめとしたコストがかかる、ということでもあります。

一人当たり資産額と一人当たり負債額の合計としては福生市の数値が最も高く、一人当たり将来負担額も福生市が最も多いこととなります。

（２）維持補修費・有形固定資産比率と有形固定資産減価償却率

ア　目的

組み合わせ分析について、横軸に償却資産全体に占める維持補修費の割合を示す維持補修費・有形固定資産比率、縦軸に資産の経年変化の状況等を表す有形固定資産減価償却率を組み合わせることによって、減価償却の進捗状況と修繕の大きさとの関係から、実質的な老朽化状況を表しています。

イ　算定式

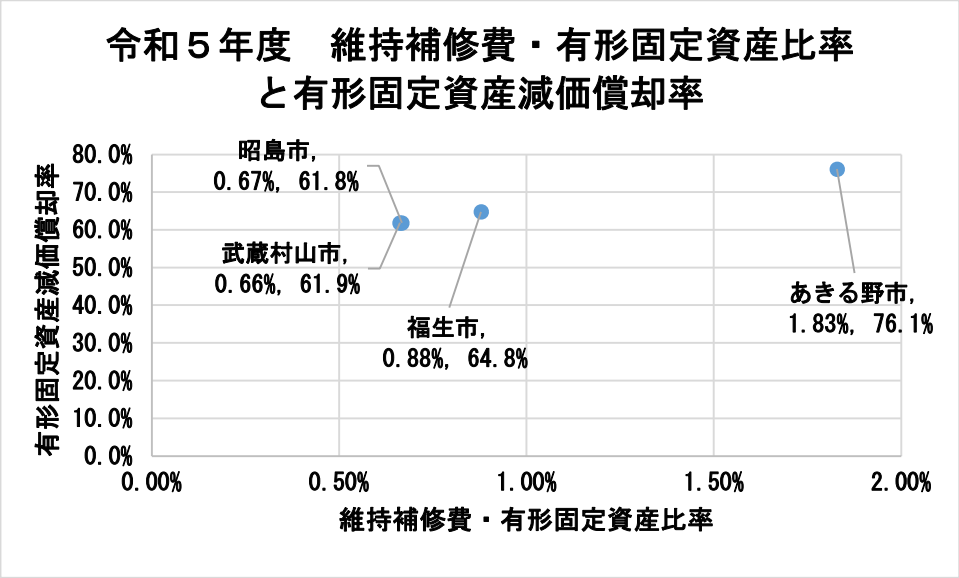
【横軸】維持補修費÷（有形固定資産※－土地等の非償却資産）
※有形固定資産（償却資産）のうち、物品及び建設仮勘定は除く

福生市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和５年度	206,527千円	78,072,548千円	54,567,728千円	0.88%	64.8%
令和４年度	155,222千円	77,295,627千円	54,196,853千円	0.67%	64.5%

昭島市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和５年度	261,000千円	105,867,000千円	66,744,000千円	0.67%	61.8%
令和４年度	149,000千円	104,291,000千円	66,619,000千円	0.40%	62.1%

あきる野市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和５年度	556,361千円	90,779,962千円	60,353,999千円	1.83%	76.1%
令和４年度	467,342千円	91,421,635千円	60,360,765千円	1.50%	75.4%

武蔵村山市	維持補修費	有形固定資産	土地等の非償却資産	維持補修費・有形固定資産比率	有形固定資産減価償却率
令和５年度	84,139千円	62,012,776千円	49,305,479千円	0.66%	61.9%
令和４年度	102,337千円	61,995,004千円	49,246,444千円	0.80%	60.7%



組み合わせ分析から、当市は近隣市と比較して、維持補修費・有形固定資産比率は高い傾向にあり、構造年数が経過している一方で維持補修費は小さいということがわかります。維持補修費・有形固定資産比率は前年度より0.21%高くなっています。

６　全体財務書類（令和５年度）

福生市では一般会計等で行っている事業のほか、下水道事業会計や国民健康保険特別会計などでも事業を行っています。
福生市の財政は一般会計等だけではないため、福生市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計までを対象範囲とした福生市全体の財務書類を用います。

○全体財務書類の対象となる会計
福生市国民健康保険特別会計、福生市介護保険特別会計、福生市後期高齢者医療特別会計、福生市下水道事業会計

６－１　全体貸借対照表

６－２　全体行政コスト及び純資産変動計算書

６－３　全体資金収支計算書

６－４　附属明細書　貸借対照表の内容に関する明細

６－１　福生市全体の貸借対照表

全体貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,878,248	固定負債	18,584,843
有形固定資産	92,980,789	地方債	7,577,199
事業用資産	57,014,490	長期未払金	0
土地	37,959,191	退職手当引当金	3,335,843
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	41,031,011	その他	7,671,800
建物減価償却累計額	△ 23,192,826	流動負債	1,465,442
工作物	5,122,893	1年内償還予定地方債	941,549
工作物減価償却累計額	△ 4,176,455	未払金	141,203
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	281,810
航空機	0	預り金	100,880
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	20,050,285
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	270,666	固定資産等形成分	109,786,211
インフラ資産	34,465,408	余剰分（不足分）	△ 17,210,941
土地	16,612,198		
建物	169,442		
建物減価償却累計額	△ 107,113		
工作物	36,169,923		
工作物減価償却累計額	△ 18,801,747		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	422,705		
物品	2,438,604		
物品減価償却累計額	△ 937,713		
無形固定資産	1,817,838		
ソフトウェア	9,373		
その他	1,808,465		
投資その他の資産	12,079,621		
投資及び出資金	15,627		
有価証券	0		
出資金	15,627		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	186,713		
長期貸付金	6,000		
基金	11,920,137		
減債基金	0		
その他	11,920,137		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 48,856		
流動資産	5,747,307		
現金預金	2,494,273		
未収金	358,046		
短期貸付金	0		
基金	2,907,963		
財政調整基金	2,907,963		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 12,975	純資産合計	92,575,270
資産合計	112,625,555	負債及び純資産合計	112,625,555

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

６－２　福生市全体の行政コスト及び純資産変動計算書

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自　令和5年4月 1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	38,131,801
業務費用	12,957,854
人件費	4,507,626
職員給与費	3,174,415
賞与等引当金繰入額	280,479
退職手当引当金繰入額	432,454
その他	620,278
物件費等	8,324,977
物件費	5,689,701
維持補修費	215,949
減価償却費	2,182,176
その他	237,152
その他の業務費用	125,251
支払利息	60,287
徴収不能引当金繰入額	53,089
その他	11,876
移転費用	25,173,947
補助金等	15,793,601
社会保障給付	9,379,742
他会計への繰出金	0
その他	605
経常収益	1,688,326
使用料及び手数料	1,200,723
その他	487,602
純経常行政コスト	△ 36,443,475
臨時損失	16,768
災害復旧事業費	0
資産除売却損	16,753
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	16
臨時利益	244,656
資産売却益	176
その他	244,480

	金額	
	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
純行政コスト		△ 36,215,588
財源		37,659,574
税収等		19,505,667
国県等補助金		18,153,906
本年度差額		1,443,986
固定資産等の変動（内部変動）	1,504,006	△ 1,504,006
有形固定資産等の増加	2,810,674	△ 2,810,674
有形固定資産等の減少	△ 2,197,019	2,197,019
貸付金・基金等の増加	2,626,629	△ 2,626,629
貸付金・基金等の減少	△ 1,736,278	1,736,278
資産評価差額	0	
無償所管換等	△ 174	
その他		0
本年度純資産変動額	1,503,831	△ 60,020
前年度末純資産残高	108,282,380	△ 17,150,922
本年度末純資産残高	109,786,211	△ 17,210,941

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

６－３　福生市全体の資金収支計算書

全体資金収支計算書

自　令和5年4月 1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,652,634
業務費用支出	10,479,026
人件費支出	4,259,855
物件費等支出	6,151,215
支払利息支出	60,287
その他の支出	7,669
移転費用支出	25,173,607
補助金等支出	15,793,261
社会保障給付支出	9,379,742
他会計への繰出支出	0
その他の支出	605
業務収入	37,749,033
税収等収入	19,294,833
国県等補助金収入	16,757,829
使用料及び手数料収入	1,206,338
その他の収入	490,032
臨時支出	16
災害復旧事業費支出	0
資産除却損	0
その他の支出	16
臨時収入	0
業務活動収支	2,096,383
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,799,904
公共施設等整備費支出	3,168,784
基金積立金支出	2,631,120
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	3,216,420
国県等補助金収入	1,477,514
基金取崩収入	1,735,503
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	2,480
その他の収入	924
投資活動収支	△ 2,583,484
【財務活動収支】	
財務活動支出	963,983
地方債償還支出	963,983
その他の支出	0
財務活動収入	553,062
地方債発行収入	542,000
その他の収入	11,062
財務活動収支	△ 410,921
本年度資金収支額	△ 898,021
前年度末資金残高	3,291,414
本年度末資金残高	2,393,393

前年度末歳計外現金残高	119,172
本年度歳計外現金増減額	△ 18,293
本年度末歳計外現金残高	100,880
本年度末現金預金残高	2,494,273

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

６－４　附属明細書　貸借対照表の内容に関する明細

全体附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）－（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）－（E） （G）
事業用資産	83,016,266	4,154,453	2,786,958	84,383,761	27,369,271	939,275	57,014,490
土地	37,959,191	1,545	1,545	37,959,191	0	0	37,959,191
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	39,608,312	1,513,116	90,417	41,031,011	23,192,826	831,563	17,838,185
工作物	5,071,916	50,977	0	5,122,893	4,176,445	107,712	946,448
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	376,848	2,588,815	2,694,997	270,666	0	0	270,666
インフラ資産	52,233,303	1,748,658	607,692	53,374,268	18,908,861	1,093,322	34,465,408
土地	16,241,322	372,420	1,545	16,612,198	0	0	16,612,198
建物	169,442	0	0	169,442	107,113	5,668	62,329
工作物	35,467,934	702,340	351	36,169,923	18,801,747	1,087,655	17,368,176
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	354,604	673,898	605,796	422,705	0	0	422,705
物品	2,343,565	152,565	57,526	2,438,604	937,713	52,720	1,500,892
合計	137,593,134	6,055,676	3,452,176	140,196,633	47,215,845	2,085,317	92,980,789

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,475,181	37,372,791	3,761,044	1,879,083	26,093	1,458,174	7,042,125	57,014,490
土地	3,721,726	27,430,107	1,296,620	1,129,099	26,093	217,719	4,137,827	37,959,191
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,676,126	9,233,452	2,458,876	726,577	0	872,749	2,870,406	17,838,185
工作物	73,908	441,988	5,548	23,406	0	367,705	33,892	946,448
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,421	267,245	0	0	0	0	0	270,666
インフラ資産	34,461,124	4,284	0	0	0	0	0	34,465,408
土地	16,612,198	0	0	0	0	0	0	16,612,198
建物	62,329	0	0	0	0	0	0	62,329
工作物	17,363,892	4,284	0	0	0	0	0	17,368,176
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	422,705	0	0	0	0	0	0	422,705
物品	154,850	1,181,960	10,000	10,403	0	129,020	14,659	1,500,892
合計	40,091,154	38,559,036	3,771,044	1,889,485	26,093	1,587,194	7,056,784	92,980,789

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

７　連結財務書類（令和５年度）

連結財務書類とは、一般会計等や特別会計など福生市全体のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつのつながった行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

○財務書類の対象となる団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福生病院企業団	一部事務組合	比例連結	43.8%
西多摩衛生組合	一部事務組合	比例連結	19.5%
瑞穂斎場	一部事務組合	比例連結	15.9%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合	比例連結	1.5%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	2.2%
東京都市町村議会議員公務災害組合	一部事務組合	比例連結	5.5%
東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	一部事務組合	比例連結	4.7%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.4%
福生市土地開発公社	地方三公社	全部連結	－

○連結の方法

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
② 地方三公社は、全部連結の対象としています。
③ 消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については、税抜き方式によっています。
④ 決算日は令和６年（2024 年）３月 31 日です。

７－１　連結財務書類の貸借対照表

７－２　連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書

７－３　連結財務書類の資金収支計算書

７－４　附属明細書　貸借対照表の内容に関する明細

７－５　連結精算表

７－１　連結財務書類の貸借対照表

連結貸借対照表

（令和６年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,877,260	固定負債	22,641,243
有形固定資産	98,992,984	地方債等	11,544,139
事業用資産	61,593,618	長期未払金	7
土地	38,888,829	退職手当引当金	3,412,007
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	53,964,430	その他	7,685,089
建物減価償却累計額	△ 32,847,351	流動負債	2,225,435
工作物	6,134,226	1年内償還予定地方債等	1,371,972
工作物減価償却累計額	△ 4,859,100	未払金	356,411
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	370,339
航空機	0	預り金	101,031
航空機減価償却累計額	0	その他	25,682
その他	0	負債合計	24,866,680
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	312,585	固定資産等形成分	117,018,797
インフラ資産	35,407,749	余剰分（不足分）	△ 19,440,264
土地	17,545,387	他団体出資等分	0
建物	169,442		
建物減価償却累計額	△ 107,113		
工作物	36,186,484		
工作物減価償却累計額	△ 18,809,157		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	422,705		
物品	4,258,137		
物品減価償却累計額	△ 2,266,519		
無形固定資産	2,195,038		
ソフトウェア	386,573		
その他	1,808,465		
投資その他の資産	12,689,238		
投資及び出資金	10,627		
有価証券	0		
出資金	10,627		
その他	0		
長期延滞債権	187,525		
長期貸付金	6,000		
基金	12,006,396		
減債基金	0		
その他	12,006,396		
その他	527,546		
徴収不能引当金	△ 48,856		
流動資産	8,567,953		
現金預金	4,590,986		
未収金	825,542		
短期貸付金	0		
基金	3,141,538		
財政調整基金	3,141,355		
減債基金	182		
棚卸資産	21,550		
その他	2,625		
徴収不能引当金	△ 14,289		
繰延資産	0	純資産合計	97,578,533
資産合計	122,445,212	負債及び純資産合計	122,445,212

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自　令和5年 4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	46,387,697
業務費用	17,490,347
人件費	6,506,009
職員給与費	5,082,835
賞与等引当金繰入額	369,008
退職手当引当金繰入額	432,916
その他	621,249
物件費等	10,580,557
物件費	6,580,525
維持補修費	1,090,473
減価償却費	2,670,183
その他	239,375
その他の業務費用	403,780
支払利息	116,212
徴収不能引当金繰入額	54,403
その他	233,165
移転費用	28,897,351
補助金等	19,515,985
社会保障給付	9,380,265
他会計への繰出金	0
その他	1,100
経常収益	4,235,279
使用料及び手数料	3,671,323
その他	563,956
純経常行政コスト	△ 42,152,417
臨時損失	17,457
災害復旧事業費	0
資産除売却損	16,753
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	705
臨時利益	266,454
資産売却益	581
その他	265,873
純行政コスト	△ 41,903,421
財源	42,777,885
税収等	21,750,649
国県等補助金	21,027,235
本年度差額	874,466
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	0
無償所管換等	△ 174
比例連結割合変更に伴う差額	△ 31,310
その他	△ 127,835
本年度純資産変動額	715,144
前年度末純資産残高	96,863,389
本年度末純資産残高	97,578,533

金額		
固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
	△ 41,903,421	0
	42,777,885	0
	21,750,649	0
	21,027,235	0
	874,466	0
		0
993,461	△ 278,317	0
116,025,336	△ 19,161,948	0
117,018,797	△ 19,440,264	0

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

７－３　連結財務書類の資金収支計算書

連結資金収支計算書

自　令和5年 4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,640,468
業務費用支出	14,743,456
人件費支出	6,257,569
物件費等支出	8,252,317
支払利息支出	116,212
その他の支出	117,356
移転費用支出	28,897,011
補助金等支出	19,515,645
社会保障給付支出	9,380,265
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,100
業務収入	45,375,687
税収等収入	21,591,129
国県等補助金収入	19,631,158
使用料及び手数料収入	3,676,938
その他の収入	476,462
臨時支出	16
災害復旧事業費支出	0
資産除売却損	0
その他の支出	16
臨時収入	19,805
業務活動収支	1,755,009
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,005,316
公共施設等整備費支出	3,285,214
基金積立金支出	2,720,037
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	65
投資活動収入	3,292,817
国県等補助金収入	1,477,692
基金取崩収入	1,811,230
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	2,885
その他の収入	1,011
投資活動収支	△ 2,712,499
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,331,510
地方債等償還支出	1,327,048
その他の支出	4,461
財務活動収入	704,913
地方債等発行収入	674,820
その他の収入	30,093
財務活動収支	△ 626,597
本年度資金収支額	△ 1,584,084
前年度末資金残高	6,097,638
比例連結割合変更に伴う差額	△ 23,600
本年度末資金残高	4,489,955

前年度末歳計外現金残高	119,305
本年度歳計外現金増減額	△ 18,275
本年度末歳計外現金残高	101,031
本年度末現金預金残高	4,590,986

※各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7－4　附属明細書　貸借対照表の内容に関する明細

連結附属明細書

1．連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細　　（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）－（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）－（E） （G）
事業用資産	97,934,074	4,212,934	2,846,937	99,300,068	37,706,451	1,241,433	61,593,618
土地	38,892,044	3,595	6,811	38,888,829	0	0	38,888,829
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	52,543,265	1,564,271	143,106	53,964,430	32,847,351	1,101,764	21,117,077
工作物	6,080,821	55,431	2,026	6,134,226	4,859,100	139,670	1,275,127
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	417,940	2,589,642	2,694,997	312,585	0	0	312,585
インフラ資産	53,194,090	1,748,756	618,827	54,324,018	18,916,271	1,093,604	35,407,749
土地	17,185,646	372,420	12,680	17,545,387	0	0	17,545,387
建物	169,442	0	0	169,442	107,113	5,668	62,329
工作物	35,484,397	702,438	351	36,186,484	18,809,157	1,087,937	17,377,328
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	354,604	673,898	605,796	422,705	0	0	422,705
物品	4,152,537	246,048	140,447	4,258,137	2,266,519	155,159	1,991,618
合計	155,280,697	6,207,741	3,606,212	157,882,225	58,889,241	2,490,197	98,992,984

②有形固定資産の行政目的別明細　　（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,475,181	37,372,791	3,761,044	6,387,403	26,093	1,458,174	7,112,933	61,593,618
土地	3,721,726	27,430,107	1,296,620	2,022,130	26,093	217,719	4,174,434	38,888,829
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,676,126	9,233,452	2,458,876	3,971,268	0	872,749	2,904,607	21,117,077
工作物	73,908	441,988	5,548	352,085	0	367,705	33,892	1,275,127
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,421	267,245	0	41,919	0	0	0	312,585
インフラ資産	35,394,313	4,284	0	9,152	0	0	0	35,407,749
土地	17,545,387	0	0	0	0	0	0	17,545,387
建物	62,329	0	0	0	0	0	0	62,329
工作物	17,363,892	4,284	0	9,152	0	0	0	17,377,328
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	422,705	0	0	0	0	0	0	422,705
物品	154,850	1,181,960	10,000	500,953	0	129,020	14,835	1,991,618
合計	41,024,343	38,559,036	3,771,044	6,897,508	26,093	1,587,194	7,127,767	98,992,984

７－５　連結精算表

（連結貸借対照表内訳）

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類	全体財務書類							
		地方公営事業会計				総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	その他							
		国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計				
資産合計	93,729,699	417,944	1,156,144	34,658	17,613,916	112,952,361	0	△ 326,805	112,625,555
固定資産	89,454,176	80,712	933,182	3,727	16,733,256	107,205,053	0	△ 326,805	106,878,248
有形固定資産	80,136,797	0	0	0	12,843,992	92,980,789	0	0	92,980,789
事業用資産	57,014,490	0	0	0	0	57,014,490	0	0	57,014,490
土地	37,959,191	0	0	0	0	37,959,191	0	0	37,959,191
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	41,031,011	0	0	0	0	41,031,011	0	0	41,031,011
建物減価償却累計額	△ 23,192,826	0	0	0	0	△ 23,192,826	0	0	△ 23,192,826
工作物	5,122,893	0	0	0	0	5,122,893	0	0	5,122,893
工作物減価償却累計額	△ 4,176,445	0	0	0	0	△ 4,176,445	0	0	△ 4,176,445
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	270,666	0	0	0	0	270,666	0	0	270,666
インフラ資産	21,621,952	0	0	0	12,843,456	34,465,408	0	0	34,465,408
土地	16,608,537	0	0	0	3,660	16,612,198	0	0	16,612,198
建物	169,442	0	0	0	0	169,442	0	0	169,442
建物減価償却累計額	△ 107,113	0	0	0	0	△ 107,113	0	0	△ 107,113
工作物	20,470,676	0	0	0	15,699,247	36,169,923	0	0	36,169,923
工作物減価償却累計額	△ 15,812,818	0	0	0	△ 2,988,929	△ 18,801,747	0	0	△ 18,801,747
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物仮勘定	293,227	0	0	0	129,478	422,705	0	0	422,705
物品	2,437,767	0	0	0	838	2,438,604	0	0	2,438,604
物品減価償却累計額	△ 937,411	0	0	0	△ 302	△ 937,713	0	0	△ 937,713
無形固定資産	12,208	0	0	0	1,805,630	1,817,838	0	0	1,817,838
ソフトウェア	9,373	0	0	0	0	9,373	0	0	9,373
その他	2,835	0	0	0	1,805,630	1,808,465	0	0	1,808,465
投資その他の資産	9,305,171	80,712	933,182	3,727	2,083,635	12,406,427	0	△ 326,805	12,079,621
投資及び出資金	342,432	0	0	0	0	342,432	0	△ 326,805	15,627
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	15,627	0	0	0	0	15,627	0	0	15,627
その他	326,805	0	0	0	0	326,805	0	△ 326,805	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	63,359	109,261	8,015	6,079	0	186,713	0	0	186,713
長期貸付金	6,000	0	0	0	0	6,000	0	0	6,000
基金	8,907,744	0	928,758	0	2,083,635	11,920,137	0	0	11,920,137
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,907,744	0	928,758	0	2,083,635	11,920,137	0	0	11,920,137
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 14,365	△ 28,548	△ 3,591	△ 2,353	0	△ 48,856	0	0	△ 48,856
流動資産	4,275,523	337,232	222,961	30,931	880,660	5,747,307	0	0	5,747,307
現金預金	1,276,283	256,857	212,341	24,186	724,606	2,494,273	0	0	2,494,273
未収金	100,047	82,660	10,621	6,847	157,872	358,046	0	0	358,046
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金	2,907,963	0	0	0	0	2,907,963	0	0	2,907,963
財政調整基金	2,907,963	0	0	0	0	2,907,963	0	0	2,907,963
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 8,770	△ 2,285	0	△ 102	△ 1,818	△ 12,975	0	0	△ 12,975
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	93,729,699	417,944	1,156,144	34,658	17,613,916	112,952,361	0	△ 326,805	112,625,555
負債合計	9,412,882	127,821	87,596	27,202	10,394,784	20,050,285	0	0	20,050,285
固定負債	8,362,672	117,459	78,306	23,492	10,002,914	18,584,843	0	0	18,584,843
地方債等	5,246,086	0	0	0	2,331,114	7,577,199	0	0	7,577,199
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	3,116,586	117,459	78,306	23,492	0	3,335,843	0	0	3,335,843
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	7,671,800	7,671,800	0	0	7,671,800
流動負債	1,050,211	10,362	9,289	3,710	391,870	1,465,442	0	0	1,465,442
１年内償還予定地方債等	673,910	0	0	0	267,639	941,549	0	0	941,549
未払金	13,041	3,260	2,096	1,474	121,333	141,203	0	0	141,203
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	262,380	7,102	7,193	2,237	2,898	281,810	0	0	281,810
預り金	100,880	0	0	0	0	100,880	0	0	100,880
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	84,316,817	290,123	1,068,548	7,456	7,219,132	92,902,075	0	△ 326,805	92,575,270
固定資産等形成分	92,362,139	80,712	933,182	3,727	16,733,256	110,113,016	0	△ 326,805	109,786,211
余剰分（不足分）	△ 8,045,323	209,411	135,366	3,729	△ 9,514,124	△ 17,210,941	0	0	△ 17,210,941
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（単位：千円）

連結財務書類													
一部事務組合・広域連合									地方三公社	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
福生病院企業団	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京都市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	小計	福生市土地開発公社				
5,770,075	1,282,750	455,089	705,269	107,688	45	303,625	196	8,624,737	1,199,920	122,450,212	0	△ 5,000	122,445,212
3,642,638	1,238,068	448,098	649,442	86,625	0	5,952	0	6,070,823	0	112,949,071	933,189	△ 5,000	113,877,260
2,755,343	1,238,068	424,855	589,757	70,983	0	0	0	5,079,006	0	98,059,795	933,189	0	98,992,984
2,284,171	1,234,996	424,595	564,558	70,808	0	0	0	4,579,128	0	61,593,618	0	0	61,593,618
271,034	182,039	153,030	286,928	36,607	0	0	0	929,638	0	38,888,829	0	0	38,888,829
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,680,635	7,500,325	550,388	69,633	132,438	0	0	0	12,933,419	0	53,964,430	0	0	53,964,430
△ 2,733,891	△ 6,499,811	△ 279,999	△ 42,587	△ 98,237	0	0	0	△ 9,654,525	0	△ 32,847,351	0	0	△ 32,847,351
180,420	75,629	20,756	734,528	0	0	0	0	1,011,333	0	6,134,226	0	0	6,134,226
△ 114,027	△ 33,175	△ 19,580	△ 515,873	0	0	0	0	△ 682,655	0	△ 4,859,100	0	0	△ 4,859,100
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	9,989	0	31,930	0	0	0	0	41,919	0	312,585	0	0	312,585
0	0	0	9,152	0	0	0	0	9,152	0	34,474,560	933,189	0	35,407,749
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,612,198	933,189	0	17,545,387
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	169,442	0	0	169,442
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 107,113	0	0	△ 107,113
0	0	0	16,561	0	0	0	0	16,561	0	36,186,484	0	0	36,186,484
0	0	0	△ 7,410	0	0	0	0	△ 7,410	0	△ 18,809,157	0	0	△ 18,809,157
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	422,705	0	0	422,705
1,731,935	8,847	2,109	76,013	608	0	21	0	1,819,533	0	4,258,137	0	0	4,258,137
△ 1,260,763	△ 5,775	△ 1,849	△ 59,966	△ 432	0	△ 21	0	△ 1,328,806	0	△ 2,266,519	0	0	△ 2,266,519
359,749	0	12,290	20	0	0	5,141	0	377,200	0	9,195,038	0	0	9,195,038
359,749	0	12,290	20	0	0	5,141	0	377,200	0	386,573	0	0	386,573
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,808,465	0	0	1,808,465
527,546	0	10,953	59,665	15,641	0	812	0	614,617	0	12,694,238	0	△ 5,000	12,689,238
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,627	0	△ 5,000	10,627
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,627	0	△ 5,000	10,627
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	812	0	812	0	187,525	0	0	187,525
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	0	0	6,000
0	0	10,953	59,665	15,641	0	0	0	86,259	0	12,006,396	0	0	12,006,396
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	10,953	59,665	15,641	0	0	0	86,259	0	12,006,396	0	0	12,006,396
527,546	0	0	0	0	0	0	0	527,546	0	527,546	0	0	527,546
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 48,856	0	0	△ 48,856
2,127,437	44,682	6,991	55,827	21,064	45	297,673	196	2,553,915	1,199,920	9,501,142	△ 933,189	0	8,567,953
1,637,267	44,682	6,991	5,789	558	45	134,454	196	1,829,982	266,731	4,590,986	0	0	4,590,986
467,308	0	0	0	0	0	188	0	467,496	0	825,542	0	0	825,542
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	50,038	20,506	0	163,031	0	233,575	0	3,141,538	0	0	3,141,538
0	0	0	49,855	20,506	0	163,031	0	233,392	0	3,141,355	0	0	3,141,355
0	0	0	182	0	0	0	0	182	0	182	0	0	182
21,550	0	0	0	0	0	0	0	21,550	933,189	954,739	△ 933,189	0	21,550
2,625	0	0	0	0	0	0	0	2,625	0	2,625	0	0	2,625
△ 1,314	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,314	0	△ 14,289	0	0	△ 14,289
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5,770,075	1,282,750	455,089	705,269	107,688	45	303,625	196	8,624,737	1,199,920	122,450,212	0	△ 5,000	122,445,212
3,795,829	182,927	13,920	10,306	4,549	0	223	0	4,007,754	914,639	24,972,678	△ 105,998	0	24,866,680
3,082,462	149,753	10,427	8,892	3,655	0	19	0	3,255,208	907,190	22,747,241	△ 105,998	0	22,641,243
2,981,018	77,064	0	1,788	0	0	0	0	3,059,870	907,070	11,544,139	0	0	11,544,139
0	0	0	0	0	0	7	0	7	0	7	0	0	7
0	71,031	1,465	0	3,655	0	13	0	76,164	0	3,412,007	0	0	3,412,007
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
101,444	1,658	8,961	7,104	0	0	0	0	119,167	120	7,791,087	△ 105,998	0	7,685,089
713,367	33,174	3,493	1,414	893	0	203	0	752,544	7,449	2,225,435	0	0	2,225,435
401,645	28,319	0	459	0	0	0	0	430,423	0	1,371,972	0	0	1,371,972
207,757	0	0	0	0	0	2	0	207,759	7,449	356,411	0	0	356,411
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
82,744	4,035	421	335	804	0	190	0	88,529	0	370,339	0	0	370,339
0	0	0	51	89	0	11	0	151	0	101,031	0	0	101,031
21,222	819	3,072	569	0	0	0	0	25,682	0	25,682	0	0	25,682
1,974,246	1,099,823	441,170	694,962	103,139	45	303,403	196	4,616,984	285,281	97,477,535	105,998	△ 5,000	97,578,533
3,642,638	1,238,068	448,098	699,479	107,131	0	168,983	0	6,304,397	0	116,090,608	933,189	△ 5,000	117,018,797
△ 1,668,392	△ 138,244	△ 6,929	△ 4,517	△ 3,991	45	134,419	196	△ 1,687,413	285,281	△ 18,613,073	△ 827,191	0	△ 19,440,264
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（連結行政コスト計算書内訳）

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類	全体財務書類							
	一般会計	地方公営事業会計				総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
		公営企業会計							
		国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計				
純経常行政コスト	△ 26,449,018	△ 6,445,632	△ 4,869,290	△ 1,418,047	△ 213,545	△ 39,395,532	0	2,952,057	△ 36,443,475
経常費用	27,219,793	6,469,433	4,870,097	1,477,849	1,285,517	41,322,689	0	△ 3,190,888	38,131,801
業務費用	11,322,866	273,953	260,183	88,939	1,011,913	12,957,854	0	0	12,957,854
人件費	4,245,754	106,160	104,452	30,617	20,641	4,507,626	0	0	4,507,626
職員給与費	2,977,863	82,695	69,429	25,655	18,773	3,174,415	0	0	3,174,415
賞与等引当金繰入額	262,380	7,102	7,193	2,237	1,567	280,479	0	0	280,479
退職手当引当金繰入額	424,277	5,406	2,029	742	0	432,454	0	0	432,454
その他	581,234	10,957	25,802	1,984	301	620,278	0	0	620,278
物件費等	7,041,706	137,861	149,616	54,736	941,059	8,324,977	0	0	8,324,977
物件費	5,128,819	137,861	149,616	54,736	218,669	5,689,701	0	0	5,689,701
維持補修費	206,527	0	0	0	9,422	215,949	0	0	215,949
減価償却費	1,469,208	0	0	0	712,968	2,182,176	0	0	2,182,176
その他	237,152	0	0	0	0	237,152	0	0	237,152
その他の業務費用	35,406	29,931	6,115	3,586	50,213	125,251	0	0	125,251
支払利息	17,743	0	0	0	42,544	60,287	0	0	60,287
徴収不能引当金繰入額	13,456	29,931	6,115	3,586	0	53,089	0	0	53,089
その他	4,206	0	0	0	7,669	11,876	0	0	11,876
移転費用	15,896,927	6,195,480	4,609,914	1,388,910	273,605	28,364,835	0	△ 3,190,888	25,173,947
補助金等	3,818,109	6,036,888	4,563,208	1,363,700	273,000	16,054,904	0	△ 261,304	15,793,601
社会保障給付	9,379,742	0	0	0	0	9,379,742	0	0	9,379,742
他会計への繰出金	2,699,077	158,592	46,706	25,210	0	2,929,584	0	△ 2,929,584	0
その他	0	0	0	0	605	605	0	0	605
経常収益	770,775	23,800	807	59,802	1,071,972	1,927,156	0	△ 238,831	1,688,326
使用料及び手数料	375,765	0	0	0	824,959	1,200,723	0	0	1,200,723
その他	395,010	23,800	807	59,802	247,013	726,433	0	△ 238,831	487,602
純行政コスト	△ 26,221,149	△ 6,445,632	△ 4,869,256	△ 1,418,047	△ 213,561	△ 39,167,645	0	2,952,057	△ 36,215,588
臨時損失	16,753	0	0	0	16	16,768	0	0	16,768
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	16,753	0	0	0	0	16,753	0	0	16,753
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	16	16	0	0	16
臨時利益	244,622	0	33	0	0	244,656	0	0	244,656
資産売却益	176	0	0	0	0	176	0	0	176
その他	244,446	0	33	0	0	244,480	0	0	244,480

（連結純資産変動計算書内訳）

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類	全体財務書類							
	一般会計	地方公営事業会計				総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
		公営企業会計							
		国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計				
前年度末純資産残高	82,977,071	396,558	1,046,309	8,598	7,029,728	91,458,264	0	△ 326,805	91,131,458
純行政コスト（△）	△ 26,221,149	△ 6,445,632	△ 4,869,256	△ 1,418,047	△ 213,561	△ 39,167,645	0	2,952,057	△ 36,215,588
財源	27,561,069	6,339,197	4,891,495	1,416,905	402,965	40,611,631	0	△ 2,952,057	37,659,574
税収等	15,487,750	2,213,392	3,137,346	1,416,905	202,331	22,457,725	0	△ 2,952,057	19,505,667
国県等補助金	12,073,319	4,125,805	1,754,149	0	200,634	18,153,906	0	0	18,153,906
本年度差額	1,339,920	△ 106,435	22,239	△ 1,142	189,404	1,443,986	0	0	1,443,986
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管換等	△ 174	0	0	0	0	△ 174	0	0	△ 174
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	1,339,746	△ 106,435	22,239	△ 1,142	189,404	1,443,812	0	0	1,443,812
本年度末純資産残高	84,316,817	290,123	1,068,548	7,456	7,219,132	92,902,075	0	△ 326,805	92,575,270

（単位：千円）

連結財務書類													
一部事務組合・広域連合									地方三公社	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
福生病院企業団	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京都市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	小計	福生市土地開発公社				
△ 1,293,341	△ 64,216	△ 5,351	△ 131,145	△ 18,579	△ 147	△ 6,164,610	△ 575	△ 7,677,964	1,650	△ 44,119,789	0	1,967,372	△ 42,152,417
3,839,742	412,718	64,474	146,118	24,291	147	6,171,935	575	10,660,000	37,482	48,823,283	0	△ 2,441,586	46,387,697
3,839,742	398,856	64,347	134,363	20,381	26	119,187	176	4,577,078	37,482	17,572,414	0	△ 82,067	17,490,347
1,928,222	49,658	6,660	4,169	9,592	10	2,391	121	2,000,823	0	6,508,449	0	△ 2,440	6,506,009
1,845,478	44,957	6,045	3,592	8,656	0	2,132	0	1,910,860	0	5,085,275	0	△ 2,440	5,082,835
82,744	4,035	421	335	804	0	190	0	88,529	0	369,008	0	0	369,008
0	449	0	0	0	0	13	0	462	0	432,916	0	0	432,916
0	216	195	242	130	10	57	121	971	0	621,249	0	0	621,249
1,697,324	349,140	57,573	130,111	10,771	16	52,753	55	2,297,743	37,464	10,660,184	0	△ 79,627	10,580,557
644,747	100,876	32,217	98,454	7,295	16	50,928	55	934,588	0	6,624,289	0	△ 43,764	6,580,525
742,309	118,525	8,289	5,330	71	0	0	0	874,524	0	1,090,473	0	0	1,090,473
310,194	129,193	17,065	26,326	3,405	0	1,824	0	488,007	0	2,670,183	0	0	2,670,183
74	546	2	0	0	0	0	0	622	37,464	275,238	0	△ 35,863	239,375
214,196	57	113	83	19	0	64,043	0	278,511	18	403,780	0	0	403,780
55,840	57	0	9	0	0	1	0	55,907	18	116,212	0	0	116,212
1,314	0	0	0	0	0	0	0	1,314	0	54,403	0	0	54,403
157,042	0	113	73	19	0	64,043	0	221,289	0	233,165	0	0	233,165
0	13,862	128	11,755	3,910	121	6,052,748	399	6,082,923	0	31,256,870	0	△ 2,359,519	28,897,351
0	12,927	128	11,754	3,855	121	6,052,748	12	6,081,545	0	21,875,146	0	△ 2,359,161	19,515,985
0	827	0	0	54	0	0	0	881	0	9,380,623	0	△ 358	9,380,265
0	0	0	0	0	0	0	386	386	0	386	△ 386	0	0
0	108	0	1	0	0	0	0	109	0	714	386	0	1,100
2,546,401	348,501	59,123	14,973	5,712	0	7,325	0	2,982,035	39,132	4,709,493	0	△ 474,214	4,235,279
2,456,293	103	13,795	0	409	0	0	0	2,470,600	0	3,671,323	0	0	3,671,323
90,108	348,398	45,329	14,973	5,303	0	7,325	0	511,436	39,132	1,038,170	0	△ 474,214	563,956
△ 1,292,442	△ 44,412	△ 5,351	△ 130,739	△ 18,579	△ 147	△ 6,164,610	△ 575	△ 7,656,855	1,650	△ 43,870,793	0	1,967,372	△ 41,903,421
689	0	0	0	0	0	0	0	689	0	17,457	0	0	17,457
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,753	0	0	16,753
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
689	0	0	0	0	0	0	0	689	0	705	0	0	705
1,588	19,805	0	405	0	0	0	0	21,798	0	266,454	0	0	266,454
0	0	0	405	0	0	0	0	405	0	581	0	0	581
1,588	19,805	0	0	0	0	0	0	21,393	0	265,873	0	0	265,873

（単位：千円）

連結財務書類													
一部事務組合・広域連合									地方三公社	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
福生病院企業団	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京都市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	小計	福生市土地開発公社				
2,679,722	1,142,797	454,660	709,767	106,975	39	278,458	197	5,372,615	283,630	96,787,703	80,686	△ 5,000	96,863,389
△ 1,292,442	△ 44,412	△ 5,351	△ 130,739	△ 18,579	△ 147	△ 6,164,610	△ 575	△ 7,656,855	1,650	△ 43,870,793	0	1,967,372	△ 41,903,421
658,496	266	0	111,680	14,293	153	6,194,355	570	6,979,813	0	44,639,387	25,312	△ 1,886,814	42,777,885
420,396	0	0	111,525	14,293	153	3,559,547	570	4,106,484	0	23,612,151	25,312	△ 1,886,814	21,750,649
238,100	266	0	155	0	0	2,634,808	0	2,873,329	0	21,027,235	0	0	21,027,235
△ 633,945	△ 44,146	△ 5,351	△ 19,059	△ 4,286	6	29,746	△ 5	△ 677,040	1,650	768,596	25,312	80,558	874,466
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 174	0	0	△ 174
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 47,279	0	0	0	2	0	0	0	△ 47,277	0	△ 47,277	0	△ 80,558	△ 127,835
△ 705,476	△ 42,974	△ 13,490	△ 14,804	△ 3,836	6	24,945	△ 1	△ 755,630	1,650	689,832	25,312	0	715,144
1,974,246	1,099,823	441,170	694,962	103,139	45	303,403	196	4,616,984	285,281	97,477,535	105,998	△ 5,000	97,578,533

（連結資金収支計算書内訳）

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類	全体財務書類							
	一般会計	地方公営事業会計				総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
		公営企業会計							
		国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計				
業務活動収支	1,587,984	△ 73,180	21,350	△ 1,024	561,252	2,096,383	0	0	2,096,383
業務支出	25,489,956	6,440,031	4,866,420	1,475,034	572,080	38,843,522	0	△ 3,190,888	35,652,634
業務費用支出	9,593,029	244,551	256,507	86,125	298,815	10,479,026	0	0	10,479,026
人件費支出	3,994,374	106,690	106,891	31,389	20,512	4,259,855	0	0	4,259,855
物件費等支出	5,580,912	137,861	149,616	54,736	228,091	6,151,215	0	0	6,151,215
支払利息支出	17,743	0	0	0	42,544	60,287	0	0	60,287
その他の支出	0	0	0	0	7,669	7,669	0	0	7,669
移転費用支出	15,896,927	6,195,480	4,609,914	1,388,910	273,265	28,364,496	0	△ 3,190,888	25,173,607
補助金等支出	3,818,109	6,036,888	4,563,208	1,363,700	272,660	16,054,565	0	△ 261,304	15,793,261
社会保障給付支出	9,379,742	0	0	0	0	9,379,742	0	0	9,379,742
他会計への繰出支出	2,699,077	158,592	46,706	25,210	0	2,929,584	0	△ 2,929,584	0
その他の支出	0	0	0	0	605	605	0	0	605
業務収入	27,077,939	6,366,851	4,887,771	1,474,011	1,133,349	40,939,921	0	△ 3,190,888	37,749,033
税収等収入	15,478,470	2,209,986	3,132,815	1,414,209	11,411	22,246,891	0	△ 2,952,057	19,294,833
国県等補助金収入	10,833,424	4,125,805	1,754,149	0	44,451	16,757,829	0	0	16,757,829
使用料及び手数料収入	375,865	0	0	0	830,473	1,206,338	0	0	1,206,338
その他の収入	390,181	31,060	807	59,802	247,013	728,863	0	△ 238,831	490,032
臨時支出	0	0	0	0	16	16	0	0	16
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	16	16	0	0	16
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支	△ 1,975,784	0	1,362	0	△ 609,062	△ 2,583,484	0	0	△ 2,583,484
投資活動支出	4,833,661	0	98,638	0	867,605	5,799,904	0	0	5,799,904
公共施設等整備費支出	2,301,220	0	0	0	867,564	3,168,784	0	0	3,168,784
基金積立金支出	2,532,441	0	98,638	0	40	2,631,120	0	0	2,631,120
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	2,857,877	0	100,000	0	258,543	3,216,420	0	0	3,216,420
国県等補助金収入	1,239,895	0	0	0	237,619	1,477,514	0	0	1,477,514
基金取崩収入	1,615,503	0	100,000	0	20,000	1,735,503	0	0	1,735,503
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却収入	2,480	0	0	0	0	2,480	0	0	2,480
その他の収入	0	0	0	0	924	924	0	0	924
財務活動収支	△ 154,322	0	0	0	△ 256,599	△ 410,921	0	0	△ 410,921
財務活動支出	680,322	0	0	0	283,661	963,983	0	0	963,983
地方債等償還支出	680,322	0	0	0	283,661	963,983	0	0	963,983
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	526,000	0	0	0	27,062	553,062	0	0	553,062
地方債等発行収入	526,000	0	0	0	16,000	542,000	0	0	542,000
その他の収入	0	0	0	0	11,062	11,062	0	0	11,062
本年度資金収支額	△ 542,122	△ 73,180	22,712	△ 1,024	△ 304,408	△ 898,021	0	0	△ 898,021
前年度末資金残高	1,717,526	330,037	189,628	25,210	1,029,014	3,291,414	0	0	3,291,414
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	1,175,404	256,857	212,341	24,186	724,606	2,393,393	0	0	2,393,393
前年度末歳計外現金残高	119,172	0	0	0	0	119,172	0	0	119,172
本年度歳計外現金増減額	△ 18,293	0	0	0	0	△ 18,293	0	0	△ 18,293
本年度末歳計外現金残高	100,880	0	0	0	0	100,880	0	0	100,880
本年度末現金預金残高	1,276,283	256,857	212,341	24,186	724,606	2,494,273	0	0	2,494,273

（単位：千円）

連結財務書類													
一部事務組合・広域連合									地方三公社	総計（単純合算）	連結修正等	相殺消去	純計
福生病院企業団	西多摩衛生組合	瑞穂斎場組合	東京たま広域資源循環組合	東京市町村総合事務組合	東京都市町村議会議員公務災害組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	小計	福生市土地開発公社				
△ 610,552	85,555	11,747	6,877	△ 698	6	31,689	△ 5	△ 475,381	12,689	1,633,691	0	121,318	1,755,009
3,725,341	283,017	47,376	119,776	20,802	147	6,170,080	575	10,367,114	26,443	46,046,191	0	△ 2,405,723	43,640,468
3,725,341	269,155	47,248	108,021	16,892	26	117,332	176	4,284,191	26,443	14,789,660	0	△ 46,204	14,743,456
1,928,222	49,150	6,627	4,154	9,507	10	2,363	121	2,000,154	0	6,260,009	0	△ 2,440	6,257,569
1,697,324	219,947	40,621	103,784	7,367	16	50,928	55	2,120,042	24,824	8,296,081	0	△ 43,764	8,252,317
55,840	57	0	9	0	0	1	0	55,907	18	116,212	0	0	116,212
43,955	0	0	73	19	0	64,039	0	108,086	1,601	117,356	0	0	117,356
0	13,862	128	11,755	3,910	121	6,052,748	399	6,082,923	0	31,256,530	0	△ 2,359,519	28,897,011
0	12,927	128	11,754	3,855	121	6,052,748	12	6,081,545	0	21,874,806	0	△ 2,359,161	19,515,645
0	827	0	0	54	0	0	0	881	0	9,380,623	0	△ 358	9,380,265
0	0	0	0	0	0	0	386	386	0	386	△ 386	0	0
0	108	0	1	0	0	0	0	109	0	714	386	0	1,100
3,114,789	348,767	59,123	126,653	20,104	153	6,201,768	570	9,871,927	39,132	47,660,092	0	△ 2,284,405	45,375,687
420,396	0	45,303	111,525	14,293	153	3,559,547	570	4,151,787	0	23,446,620	0	△ 1,855,491	21,591,129
238,100	266	0	155	0	0	2,634,808	0	2,873,329	0	19,631,158	0	0	19,631,158
2,456,293	103	13,795	0	409	0	0	0	2,470,600	0	3,676,938	0	0	3,676,938
0	348,398	26	14,973	5,402	0	7,413	0	376,212	39,132	905,376	0	△ 428,914	476,462
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	16
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	16
0	19,805	0	0	0	0	0	0	19,805	0	19,805	0	0	19,805
△ 108,052	△ 37,065	△ 7,386	△ 1,726	831	0	△ 11,480	0	△ 164,878	0	△ 2,748,362	0	△ 35,863	△ 2,712,499
108,317	37,065	7,386	2,132	229	0	86,146	0	241,275	0	6,041,179	0	△ 35,863	6,005,316
108,252	37,065	3,593	742	176	0	2,465	0	152,293	0	3,321,077	0	△ 35,863	3,285,214
0	0	3,793	1,390	53	0	83,681	0	88,917	0	2,720,037	0	0	2,720,037
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65	0	0	0	0	0	0	0	65	0	65	0	0	65
265	0	0	405	1,060	0	74,667	0	76,397	0	3,292,817	0	0	3,292,817
178	0	0	0	0	0	0	0	178	0	1,477,692	0	0	1,477,692
0	0	0	0	1,060	0	74,667	0	75,727	0	1,811,230	0	0	1,811,230
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	405	0	0	0	0	405	0	2,885	0	0	2,885
87	0	0	0	0	0	0	0	87	0	1,011	0	0	1,011
△ 3,038	△ 38,377	△ 3,073	△ 1,026	0	0	0	0	△ 45,514	△ 12,981	△ 469,416	0	△ 157,181	△ 626,597
289,188	38,377	3,073	1,026	0	0	0	0	331,664	35,863	1,331,510	0	0	1,331,510
289,188	37,557	0	457	0	0	0	0	327,202	35,863	1,327,048	0	0	1,327,048
0	819	3,073	569	0	0	0	0	4,461	0	4,461	0	0	4,461
286,150	0	0	0	0	0	0	0	286,150	22,882	862,094	0	△ 157,181	704,913
109,938	0	0	0	0	0	0	0	109,938	22,882	674,820	0	0	674,820
176,212	0	0	0	0	0	0	0	176,212	0	187,274	0	△ 157,181	30,093
△ 721,642	10,114	1,289	4,124	133	6	20,209	△ 5	△ 685,772	△ 291	△ 1,584,084	0	0	△ 1,584,084
2,380,451	34,533	5,806	1,604	334	39	116,238	197	2,539,202	267,022	6,097,638	0	0	6,097,638
△ 21,542	36	△ 104	10	0	0	△ 2,004	4	△ 23,600	0	△ 23,600	0	0	△ 23,600
1,637,267	44,682	6,991	5,738	469	45	134,443	196	1,829,831	266,731	4,489,955	0	0	4,489,955
－	－	－	44	78	－	11	0	133		119,305	0	0	119,305
－	－	－	7	11	－	0	0	18		△ 18,275	0	0	△ 18,275
－	－	－	51	89	－	11	0	151		101,031	0	0	101,031
1,637,267	44,682	6,991	5,789	558	45	134,454	196	1,829,982	266,731	4,590,986	0	0	4,590,986

８　連結財務書類の分析

※連結は全体（特別会計等）を含むため、全体も含めた記述としています。

（１）連結貸借対照表の概要

（単位：千円、％）

科目	金額			
	令和5年度			
	一般会計等	連結	連単差額	連単倍率
【資産の部】				
固定資産	89,454,176	113,877,260	24,423,084	1.27
有形固定資産	80,136,797	98,992,984	18,856,187	1.24
事業用資産	57,014,490	61,593,618	4,579,128	1.08
土地	37,959,191	38,888,829	929,638	1.02
立木竹	0	0	0	－
建物	41,031,011	53,964,430	12,933,419	1.32
建物減価償却累計額	△ 23,192,826	△ 32,847,351	△ 9,654,525	1.42
工作物	5,122,893	6,134,226	1,011,333	1.20
工作物減価償却累計額	△ 4,176,445	△ 4,859,100	△ 682,655	1.16
船舶	0	0	0	－
船舶減価償却累計額	0	0	0	－
浮標等	0	0	0	－
浮標等減価償却累計額	0	0	0	－
航空機	0	0	0	－
航空機減価償却累計額	0	0	0	－
その他	0	0	0	－
その他減価償却累計額	0	0	0	－
建設仮勘定	270,666	312,585	41,919	1.15
インフラ資産	21,621,952	35,407,749	13,785,797	1.64
土地	16,608,537	17,545,387	936,850	1.06
建物	169,442	169,442	0	1.00
建物減価償却累計額	△ 107,113	△ 107,113	△ 0	1.00
工作物	20,470,676	36,186,484	15,715,808	1.77
工作物減価償却累計額	△ 15,812,818	△ 18,809,157	△ 2,996,339	1.19
その他	0	0	0	－
その他減価償却累計額	0	0	0	－
建設仮勘定	293,227	422,705	129,478	1.44
物品	2,437,767	4,258,137	1,820,370	1.75
物品減価償却累計額	△ 937,411	△ 2,266,519	△ 1,329,108	2.42
無形固定資産	12,208	2,195,038	2,182,830	179.80
ソフトウェア	9,373	386,573	377,200	41.24
その他	2,835	1,808,465	1,805,630	637.91
投資その他の資産	9,305,171	12,689,238	3,384,067	1.36
投資及び出資金	342,432	10,627	△ 331,805	0.03
有価証券	0	0	0	－
出資金	15,627	10,627	△ 5,000	0.68
その他	326,805	0	△ 326,805	－
投資損失引当金	0	0	0	－
長期延滞債権	63,359	187,525	124,166	2.96
長期貸付金	6,000	6,000	0	1.00
基金	8,907,744	12,006,396	3,098,652	1.35
減債基金	0	0	0	－
その他	8,907,744	12,006,396	3,098,652	1.35
その他	0	527,546	527,546	－
徴収不能引当金	△ 14,365	△ 48,856	△ 34,491	3.40
流動資産	4,275,523	8,567,953	4,292,430	2.00
現金預金	1,276,283	4,590,986	3,314,703	3.60
未収金	100,047	825,542	725,495	8.25
短期貸付金	0	0	0	－
基金	2,907,963	3,141,538	233,575	1.08
財政調整基金	2,907,963	3,141,355	233,392	1.08
減債基金	0	182	182	－
棚卸資産	0	21,550	21,550	－
その他	0	2,625	2,625	－
徴収不能引当金	△ 8,770	△ 14,289	△ 5,519	1.63
資産合計	93,729,699	122,445,212	28,715,513	1.31
【負債の部】				
固定負債	8,362,672	22,641,243	14,278,571	2.71
地方債等	5,246,086	11,544,139	6,298,053	2.20
長期未払金	0	7	7	－
退職手当引当金	3,116,586	3,412,007	295,421	1.09
損失補償等引当金	0	0	0	－
その他	0	7,685,089	7,685,089	－
流動負債	1,050,211	2,225,435	1,175,224	2.12
1年内償還予定地方債等	673,910	1,371,972	698,062	2.04
未払金	13,041	356,411	343,370	27.33
未払費用	0	0	0	－
前受金	0	0	0	－
前受収益	0	0	0	－
賞与等引当金	262,380	370,339	107,959	1.41
預り金	100,880	101,031	151	1.00
その他	0	25,682	25,682	－
負債合計	9,412,882	24,866,680	15,453,798	2.64
【純資産の部】				
固定資産等形成分	92,362,139	117,018,797	24,656,658	1.27
余剰分（不足分）	△ 8,045,323	△ 19,440,264	△ 11,394,941	2.42
純資産合計	84,316,817	97,578,533	13,261,716	1.16
負債及び純資産合計	93,729,699	122,445,212	28,715,513	1.31

ア　資産の部

令和５年度連結貸借対照表の資産合計は、1,224 億 4,521 万 2 千円で、一般会計等と比較して 287 億 1,551 万 3 千円増加しており、連単倍率は 1.31 倍となっています。

（ア）固定資産

固定資産は 244 億 2,308 万 4 千円増加しており、連単倍率は 1.27 倍となっています。事業用資産のうち、建物が 129 億 3,341 万 9 千円増加していますが、これは福生病院企業団や西多摩衛生組合などの建物を合算したためです。また、インフラ資産のうち、工作物が 157 億 1,580 万 8 千円増加していますが、ほとんどが下水道事業会計によるもので、主に公共下水道の管渠によるものです。

（イ）流動資産

流動資産は 42 億 9,243 万円増加しており、連単倍率は 2.00 倍となっています。これは、各特別会計や一部事務組合等が保有する現金預金や未収金を合算したためです。一般会計等以外における未収金の中でも、下水道事業会計の 1 億 5,787 万 2 千円や福生病院企業団の 4 億 6,730 万 8 千円が高い割合を占めています。

イ　負債の部

令和５年度連結貸借対照表の負債合計は、248 億 6,668 万円で、一般会計等と比較して 154 億 5,379 万 8 千円増加しており、連単倍率は 2.64 倍です。

（ア）固定負債

固定負債は 142 億 7,857 万 1 千円増加しており、連単倍率は 2.71 倍となっています。主な要因は地方債等で、62 億 9,805 万 3 千円増加しており、その他では 76 億 8,508 万 9 千円増加しています。地方債等では下水道事業会計の 23 億 3,111 万 4 千円、福生病院企業団の 29 億 8,101 万 8 千円が主な内訳です。またその他では、下水道事業会計の 76 億 7,180 万円が主な内訳です。

（イ）流動負債

流動負債は 11 億 7,522 万 4 千円増加しており、連単倍率は 2.12 倍となっています。１年内償還予定地方債等は 6 億 9,806 万 2 千円増加しており、固定負債同様、下水道事業会計と福生病院企業団が主な内訳です。

また、未払金が 3 億 4,337 万円増加していますが、これは主に下水道事業会計の東京都下水道局に対する維持管理負担金や工事費、福生病院企業団の年度末に購入した薬品等の未払い等によるものです。公営企業法の適用を受けている下水道事業会計や福生病院企業団では、一般会計等にある出納整理期間が存在しないため、未払金が計上されやすい状況にあります。

ウ　純資産の部

令和５年度連結貸借対照表の純資産合計は 975 億 7,853 万 3 千円で、一般会計等と比較して 132 億 6,171 万 6 千円増加しており、連単倍率は 1.16 倍です。純資産は資産と負債との差額であり、過去又は現世代の負担を表しています。連結による資産が連単倍率 1.31 倍なのに対し、純資産が 1.16 倍となっています。純資産による負担率が低下しているため、将来世代の負担によって資産形成がされていることが分かります。

（２）連結行政コスト計算書の概要

（単位:千円、%）

科目	金額			
	令和5年度			
	一般会計等	連結	連単差額	連単倍率
経常費用	27,219,793	46,387,697	19,167,904	1.70
業務費用	11,322,866	17,490,347	6,167,481	1.54
人件費	4,245,754	6,506,009	2,260,255	1.53
職員給与費	2,977,863	5,082,835	2,104,972	1.71
賞与等引当金繰入額	262,380	369,008	106,628	1.41
退職手当引当金繰入額	424,277	432,916	8,639	1.02
その他	581,234	621,249	40,015	1.07
物件費等	7,041,706	10,580,557	3,538,851	1.50
物件費	5,128,819	6,580,525	1,451,706	1.28
維持補修費	206,527	1,090,473	883,946	5.28
減価償却費	1,469,208	2,670,183	1,200,975	1.82
その他	237,152	239,375	2,223	1.01
その他の業務費用	35,406	403,780	368,374	11.40
支払利息	17,743	116,212	98,469	6.55
徴収不能引当金繰入額	13,456	54,403	40,947	4.04
その他	4,206	233,165	228,959	55.44
移転費用	15,896,927	28,897,351	13,000,424	1.82
補助金等	3,818,109	19,515,985	15,697,876	5.11
社会保障給付	9,379,742	9,380,265	523	1.00
他会計への繰出金	2,699,077	0	△ 2,699,077	－
その他	0	1,100	1,100	－
経常収益	770,775	4,235,279	3,464,504	5.49
使用料及び手数料	375,765	3,671,323	3,295,558	9.77
その他	395,010	563,956	168,946	1.43
純経常行政コスト	△ 26,449,018	△ 42,152,417	△ 15,703,399	1.59
臨時損失	16,753	17,457	704	1.04
災害復旧事業費	0	0	0	－
資産除売却損	16,753	16,753	△ 0	1.00
投資損失引当金繰入額	0	0	0	－
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	－
その他	0	705	705	－
臨時利益	244,622	266,454	21,832	1.09
資産売却益	176	581	405	3.30
その他	244,446	265,873	21,427	1.09
純行政コスト	△ 26,221,149	△ 41,903,421	△ 15,682,272	1.60

ア　純経常行政コスト

（ア）経常費用

福生市の令和５年度連結行政コスト計算書の経常費用は 463 億 8,769 万 7 千円で、一般会計等と比較して 191 億 6,790 万 4 千円増加しており、連単倍率は 1.70 倍となっています。

人件費は 22 億 6,025 万 5 千円増加していますが、主に福生病院企業団によるものです。また、物件費等の増加要因も主に福生病院企業団によるものです。病院事業による、医者や看護師等の人件費、薬品等の物件費等が一般会計等に近い金額を示していることは、行政サービスの提供として、 病院事業が占めるウエイトが非常に大きいことを意味しています。

移転費用のうち、補助金等は 156 億 9,787 万 6 千円増加しており、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、東京都後期高齢者医療広域連合の給付費が主な要因です。

（イ）経常収益

福生市の令和５年度連結行政コスト計算書の経常収益は 42 億 3,527 万 9 千円で、一般会計等と比較して 34 億 6,450 万 4 千円増加しており、連単倍率は 5.49 倍となっています。

使用料及び手数料の増加は、主に下水道事業会計（使用料）と福生病院企業団（病院事業の外来、入院などの収益）によるものです。

（３）　連結純資産変動計算書の概要

（単位:千円、%）

科目	金額			
	令和5年度			
	一般会計等	連結合計	連単差額	連単倍率
純行政コスト	△ 26,221,149	△ 41,903,421	△ 15,682,272	1.60
財源	27,561,069	42,777,885	15,216,816	1.55
税収等	15,487,750	21,750,649	6,262,899	1.40
国県等補助金	12,073,319	21,027,235	8,953,916	1.74
本年度差額	1,339,920	874,466	△ 465,454	0.65
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0	0	0	−
無償所管換等	△ 174	△ 174	△ 0	1.00
他団体出資等分の増加	0	0	0	−
他団体出資等分の減少	0	0	0	−
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 31,310	△ 31,310	−
その他	0	△ 127,835	△ 127,835	−
本年度純資産変動額	1,339,746	715,144	△ 624,602	0.53
前年度末純資産残高	82,977,071	96,863,389	13,886,318	1.17
本年度末純資産残高	84,316,817	97,578,533	13,261,716	1.16

福生市の令和５年度連結純資産残高は、975 億 7,853 万 3 千円で、一般会計等と比較して 132 億 6,171 万 6 千円増加しており、連単倍率は 1.16 倍となっています。

税収等が 62 億 6,289 万 9 千円増加していますが、主に国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料などを合算したためです。

国県等補助金が 89 億 5,391 万 6 千円増加していますが、主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などへの国や都からの補助金を合算したためです。

純行政コストが 156 億 8,227 万 2 千円増加していますが、財源もそれに対応して増加しており、その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等と比較して 132 億 6,171 万 6 千円増加しています。

（４）　連結資金収支計算書の概要

（単位：千円、％）

科目	金額			
	令和5年度			
	一般会計等	連結合計	連単差額	連単倍率
【業務活動収支】				
業務支出	25,489,956	43,640,468	18,150,512	1.71
業務費用支出	9,593,029	14,743,456	5,150,427	1.54
人件費支出	3,994,374	6,257,569	2,263,195	1.57
物件費等支出	5,580,912	8,252,317	2,671,405	1.48
支払利息支出	17,743	116,212	98,469	6.55
その他の支出	0	117,356	117,356	－
移転費用支出	15,896,927	28,897,011	13,000,084	1.82
補助金等支出	3,818,109	19,515,645	15,697,536	5.11
社会保障給付支出	9,379,742	9,380,265	523	1.00
他会計への繰出支出	2,699,077	0	△ 2,699,077	－
その他の支出	0	1,100	1,100	－
業務収入	27,077,939	45,375,687	18,297,748	1.68
税収等収入	15,478,470	21,591,129	6,112,659	1.39
国県等補助金収入	10,833,424	19,631,158	8,797,734	1.81
使用料及び手数料収入	375,865	3,676,938	3,301,073	9.78
その他の収入	390,181	476,462	86,281	1.22
臨時支出	0	16	16	－
災害復旧事業費支出	0	0	0	－
資産除売却損	0	0	0	－
その他の支出	0	16	16	－
臨時収入	0	19,805	19,805	－
業務活動収支	1,587,984	1,755,009	167,025	1.11
【投資活動収支】				
投資活動支出	4,833,661	6,005,316	1,171,655	1.24
公共施設等整備費支出	2,301,220	3,285,214	983,994	1.43
基金積立金支出	2,532,441	2,720,037	187,596	1.07
投資及び出資金支出	0	0	0	－
貸付金支出	0	0	0	－
その他の支出	0	65	65	－
投資活動収入	2,857,877	3,292,817	434,940	1.15
国県等補助金収入	1,239,895	1,477,692	237,797	1.19
基金取崩収入	1,615,503	1,811,230	195,727	1.12
貸付金元金回収収入	0	0	0	－
資産売却収入	2,480	2,885	405	1.16
その他の収入	0	1,011	1,011	－
投資活動収支	△ 1,975,784	△ 2,712,499	△ 736,715	1.37
【財務活動収支】				
財務活動支出	680,322	1,331,510	651,188	1.96
地方債償還支出	680,322	1,327,048	646,726	1.95
その他の支出	0	4,461	4,461	－
財務活動収入	526,000	704,913	178,913	1.34
地方債発行収入	526,000	674,820	148,820	1.28
その他の収入	0	30,093	30,093	－
財務活動収支	△ 154,322	△ 626,597	△ 472,275	4.06
本年度資金収支額	△ 542,122	△ 1,584,084	△ 1,041,962	2.92
前年度末資金残高	1,717,526	6,097,638	4,380,112	3.55
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 23,600	△ 23,600	－
本年度末資金残高	1,175,404	4,489,955	3,314,551	3.82

前年度末歳計外現金残高	119,172	119,305	133	1.00
本年度歳計外現金増減額	△ 18,293	△ 18,275	18	1.00
本年度末歳計外現金残高	100,880	101,031	151	1.00
本年度末現金預金残高	1,276,283	4,590,986	3,314,703	3.60

福生市の令和５年度末連結資金残高は 44 億 8,995 万 5 千円、一般会計等と比較して 33 億 1,455 万 1 千円増加しており、連単倍率は 3.82 倍となっています。

ア　業務活動収支の部

業務活動収支の部は、業務支出で連単倍率が 1.71 倍、業務収入で連単倍率が 1.68 倍となっています。業務活動収支でプラスとなっているのは、下水道事業会計や西多摩衛生組合などであり、一方マイナスは国民健康保険特別会計や福生病院組合などとなっています。業務活動収支の連単倍率は 1.11 倍となっています。

イ　投資活動収支の部

投資活動収支の部は、投資活動支出で連単倍率が 1.24 倍、投資活動収入で連単倍率が 1.15 倍となっています。投資活動収支でプラスとなっているのは、介護保険特別会計と東京市町村総合事務組合で、その他団体は全てマイナスとなっています。マイナスの主な要因は、下水道事業会計、福生病院企業団による公共施設等整備費支出によるものです。投資活動収支の連単倍率は 1.37 倍となっています。

ウ　財務活動収支の部

財務活動収支の部は、財務活動支出で連単倍率が 1.96 倍、財務活動収入で連単倍率が 1.34 倍となっています。

下水道事業会計で 1,600 万円、福生病院企業団では 1 億 993 万 8 千円の地方債借入を行い、それぞれ 2 億 8,366 万 1 千円、2 億 8,918 万 8 千円の地方債を償還しています。地方債償還支出の連単倍率が地方債発行収入の連単倍率を上回る状況は、一般会計と同様に地方債に頼らない行政運営が行えている結果と捉えることができます。

９　統一的な基準による財務書類における注記（一般会計等、全体、連結）

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア　有形固定資産

取得原価で評価しています。ただし、インフラ資産土地の道路について、昭和 59 年度以前に取得したもの、取得原価が不明なものは、原則として備忘価格１円としています。

イ　無形固定資産

取得原価で評価しています。

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア　市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの

取得原価又は出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

ア　有形固定資産

定額法により残存価額１円まで減価償却を行っています。なお、主な耐用年数は、概ね次のとおりです。

建物　　10 年～50 年

工作物　10 年～60 年

物品　　２年～20 年

ただし、物品のうち、図書館法（昭和 25 年法律第 118 号）第３条第１号及び学校図書館法（昭和 28 年８月８日号外法律第 185 号）第２条で定められた資料のうち、地方自治法施行規則（昭和 22 年５月３日号外内務省令第 29 号）第 15 条第２項に掲げる歳出予算に係る節の区分、17 備品購入費で取得したもの（以下、図書という。）については減価償却を行わないこととしています。

イ　無形固定資産

定額法により残存価額０円まで減価償却を行っています。

また、地上権は、権利を設定した際の契約金として支出した金額を資産計上しており、その償却については、契約の更新料支払時もしくは契約期間満了時に減価償却しています。更新料支払時の減価償却額の算定方法は、減価償却額＝更新直前の地上権の帳簿価格×（更新料の額／更新時の地上権の価格（時価））となり、更新時の地上権の価格とは、その地上権の目的となっている宅地の自用地としての価格×土地利用制限率（100 分の 30）としています。契約期間満了時については、残存価格０円として減価償却を行います。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

ア　徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

イ　退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福生市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ウ　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。また令和２年度からは会計年度任用職員の期末手当について新たに計上しています。

（５）リース取引の処理方法

ア　ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア　物品の計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、物品のうち、図書については全て計上しています。

イ　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理や改良が、通常の維持管理費用や損壊した場合の現状回復である場合は修繕費として処理しています。

２　重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

３　重要な後発事象

重要な後発事象の変更等はありません。

４　偶発債務

（１）債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区分	金額（千円）
一般会計	933,190
福生市土地開発公社が融資を受けた公共用地等取得資金に係る債務保証	933,190
特別会計	0
合計	933,190

５　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

イ　地方自治法第 235 条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ　表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。

エ　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率　　－
連結実質赤字比率　　－
実質公債費比率　　△2.8%
将来負担比率　　－

オ　繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額（千円）
継続費の逓次繰越額（一般会計）	68,190
繰越明許費（一般会計）	11,901

カ　福生市下水道事業会計決算に係る注記事項「Ⅰ　重要な会計方針」２（１）に基づき、退職手当引当金を一般会計に含め計上しています。

退職手当引当金 3,116,586 千円（うち下水道事業会計　39,153 千円）
退職手当引当金繰入金　424,277 千円（うち下水道事業会計　0 千円）

（２）貸借対照表に係る事項

ア　物品について、内訳は次のとおりです。

区分	当期末残高（千円）	減価償却累計額（千円）
図書	845,380	－
図書以外	1,592,387	937,411
合計	2,437,767	937,411

イ　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

（ア）　範囲：普通財産

（イ）　内訳：土地　3,210,521 千円

上記の（3,210,521 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

ウ　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

11,298,959 千円

エ　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,565,340 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,143,181 千円
将来負担額	13,230,856 千円
充当可能基金額	10,457,033 千円
特定財源見込額	2,266,003 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,298,959 千円

（３）行政コスト及び純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

ア　基礎的財政収支

546,880 千円

イ　既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	32,179,342 千円	31,003,939 千円
繰越金に伴う差額	△1,717,526 千円	－
資金収支計算書	30,461,816 千円	31,003,939 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

ウ　資金収支計算書の業務活動収支と行政コスト及び純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	1,587,984 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,239,895 千円
未収債権、未払債務等の増減	453,669 千円
減価償却費	△1,469,208 千円
賞与等引当金繰入額	△262,380 千円
退職手当引当金繰入額	△424,277 千円
徴収不能引当金繰入額	△13,456 千円
資産除売却損	△16,753 千円
臨時利益その他	244,446 千円
行政コスト及び純資産変動計算書の本年度差額	1,339,920 千円

エ　一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 1,000,000 千円です。

６　全体財務書類に関する注記

（１）全体財務書類の対象となる会計

福生市国民健康保険特別会計、福生市介護保険特別会計、福生市後期高齢者医療特別会計及び福生市下水道事業会計

（２）出納整理期間

地方自治法第 235 条の５に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

7　連結財務書類に関する注記

（１）財務書類の対象となる団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福生病院企業団	一部事務組合	比例連結	43.8%
西多摩衛生組合	一部事務組合	比例連結	19.5%
瑞穂斎場	一部事務組合	比例連結	15.9%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合	比例連結	1.5%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	2.2%
東京都市町村議会議員公務災害組合	一部事務組合	比例連結	5.5%
東京都市町村職員退職手当組合・特別会計	一部事務組合	比例連結	4.7%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.4%
福生市土地開発公社	地方三公社	全部連結	ー

連結の方法は次のとおりです。

ア　一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ　地方三公社は、全部連結の対象としています。

ウ　消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については、税抜き方式によっています。

エ　決算日は令和６年（2024 年）３月 31 日です。

（２）出納整理期間

地方自治法第 235 条の５に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

令和5年度
福生市の統一的な基準による財務書類の分析

令和7年6月　発行

企画・発行　　福生市企画財政部財政課

〒197－8501　東京都福生市本町5番地

TEL　042－551－1511（代表）